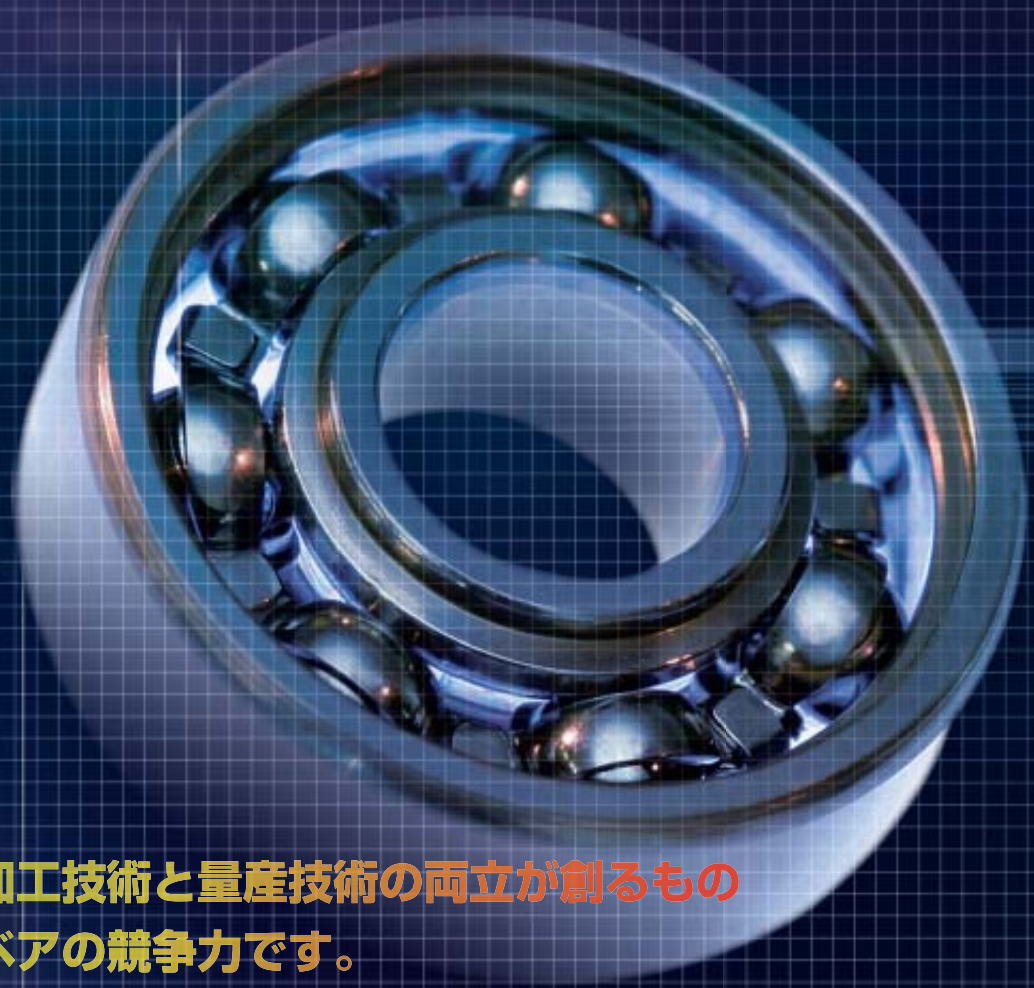
NMB Minebea

ミネベア株式会社
アニュアルレポート
2007
2007年3月期



超精密機械加工技術と量産技術の両立が創るもの
それがミネベアの競争力です。

将来の見通しに関する注意事項

本書中の記載内容におきまして、歴史的事実でないものは一定の前提のもとに作成した将来の見通しであり、これら見通しは、現在入手可能な情報から得た当社経営者の判断に基づいております。従いまして、当社の業績、企業価値等を検討されるにあたりましては、これら見通しのみに全面的に依拠されることは控えていただくようお願い致します。実際の業績は、さまざまな要素により、これら見通しと大きく異なる結果となりうる場合もあることをご承知おき下さい。

実際の業績に影響を与える重要な要素としては、（1）当社を取り巻く経済情勢、需要動向等の変化、（2）為替レート、金利等の変動、（3）急速な技術革新と継続的な新製品の導入が顕著なエレクトロニクス・ビジネス分野でタイムリーに設計・開発・製造・販売を続けていく能力などです。但し、業績に影響を与えうる要素はこれらに限定されるものではありません。

＊本資料に掲載のあらゆる情報は、ミネベア株式会社に帰属しております。手段・方法を問わず、いかなる目的においても、書面による当社の事前の承認なしに無断で複製・変更・転載・転送等を行わないようお願い致します。

ミネベア株式会社は、1951年に日本初のミニチュア・ボールベアリング専門メーカーとして設立され、現在では、情報通信機器、航空宇宙、自動車、家電等の各業界に製品を供給する世界有数の総合精密部品メーカーです。

2007年3月31日現在、ミネベアグループは43の子会社及び関連会社から成り、世界13ヵ国に28ヵ所の製造拠点と43ヵ所の販売拠点を有し、49,563人の従業員を擁しております。

目　次

2　事業概要
3　連結財務ハイライト
4　株主の皆様へ
6　特集：ものづくりで勝つ
15　環境保全
15　社会貢献
16　コーポレートガバナンス
18　沿　革
20　取締役、監査役及び執行役員
21　組織図
22　最新・詳細情報に関するお問い合わせ先
23　財務概況
57　主要子会社
59　会社概要

事業概要

2007年3月31日に終了した会計年度

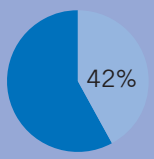
機械加工品事業

主要製品

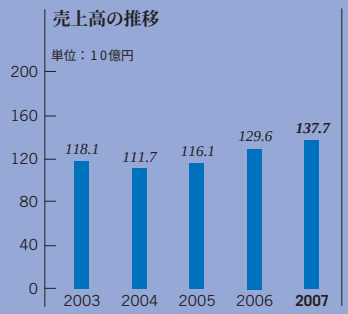
●ベアリング及びベアリング関連製品
- ミニチュア・ボールベアリング
- 小径ボールベアリング
- シャフト一体型ボールベアリング
- ロッドエンドベアリング
- スフェリカルベアリング
- ローラーベアリング
- スリーブベアリング
- ピボットアッセンブリー
- テープガイド

●その他機械加工品
- 航空機用・自動車用ネジ類
- 特殊機器
- 電磁クラッチ / 電磁ブレーキ

全体に占める売上高比率



売上高の推移



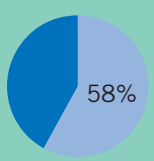
電子機器事業

主要製品

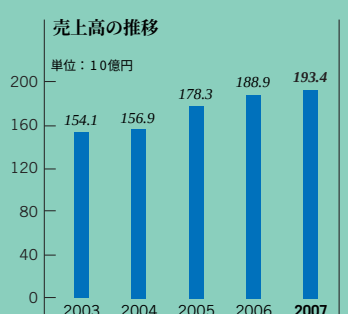
●回転機器
- ハードディスクドライブ(HDD)用スピンドルモーター
- ファンモーター
- ハイブリッド型ステッピングモーター
- PMステッピングモーター
- ブラシ付DCモーター
- 振動モーター
- VRレゾルバ

●その他電子機器
- パソコン(PC)用キーボード
- スピーカー
- エレクトロデバイス製品
  - カラーホイール、光磁気ディスクドライブ(MOD)、液晶用ライティングデバイス、フロッピーディスクドライブ(FDD)用磁気ヘッド、バックライトインバーター
- 計測機器
  - ひずみゲージ、ロードセル

全体に占める売上高比率



売上高の推移



連結財務ハイライト

3月31日に終了した各会計年度

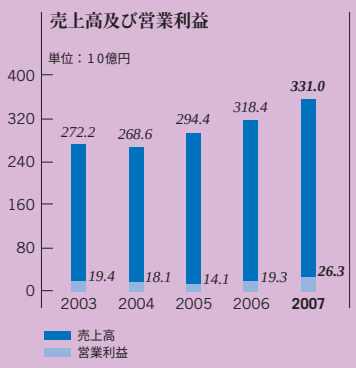
	単位：百万円		伸率	単位：千米ドル（注3）
	2007	2006	2007/2006	2007
営業成績:				
売上高	¥331,022	¥318,446	3.9%	$2,804,084
営業利益	26,265	19,269	36.3	222,492
当期純利益	12,862	4,257	202.1	108,957
純資産	142,558	118,209	—	1,207,610
総資産	354,784	349,862	1.4	3,005,375
自己資本当期純利益率	9.9%	3.9%		

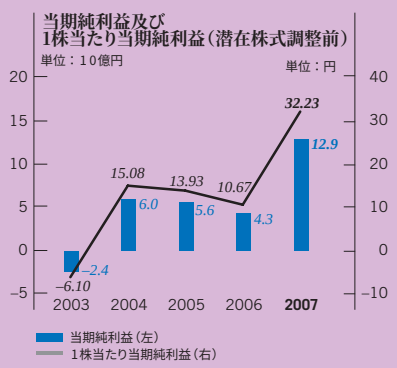
	単位：円		伸率	単位：米ドル（注3）
営業成績:				
1株当たりデータ:				
当期純利益（潜在株式調整前）	¥ 32.23	¥ 10.67	202.1%	$0.27
純資産	356.75	294.65	21.1	3.02
配当金	10.00	7.00	42.9	0.08

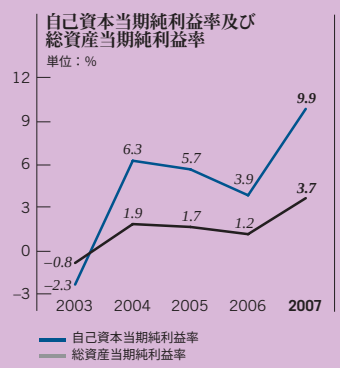
注 1. 本年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」を適用しております。これにより、従来「株主資本」「株主資本当期純利益率」と表示されていたものは、「純資産」「自己資本当期純利益率」と表示しております。

2. 純資産の伸率につきましては、純資産の算定方法が昨年と違うため、算出しておりません。

3. 米ドル金額は、便宜的に2007年3月31日現在の為替相場1米ドル=118.05円で換算しております。







持続的成長に向けて、前進、進歩、飛躍へ

代表取締役 社長執行役員
山岸　孝行

当社は、ロードマップに沿った積極的な取り組みにより、営業利益が2年連続で30%以上の増加となるなど、「成長のステージ」に向けて進んでまいります。

2007年3月期の連結業績

2007年3月期は、景気が世界的に順調に拡大し、PC、HDD、携帯電話、航空機、自動車などの市場で需要が伸びました。

このような環境下、売上高は3,310億円と、9年振りに過去最高を更新し、ボールベアリング、ロッドエンドベアリング、エレクトロデバイス製品など、高い市場シェアをもつ製品や市場のニーズをうまく捉えた製品を中心に増収となりました。

営業利益は263億円と、前年比36%の増益となりました。主要生産拠点であるタイのバーツ高が進行するというマイナス要因はあったものの、ボールベアリング、ロッドエンドベアリングなど主力事業の拡大、情報モーターやキーボードの黒字化などにより増益となり、営業利益率も2.0ポイント向上し8.0%となりました。

当期純利益も129億円と、前年比3倍増となりました。

持続的成長に向けて

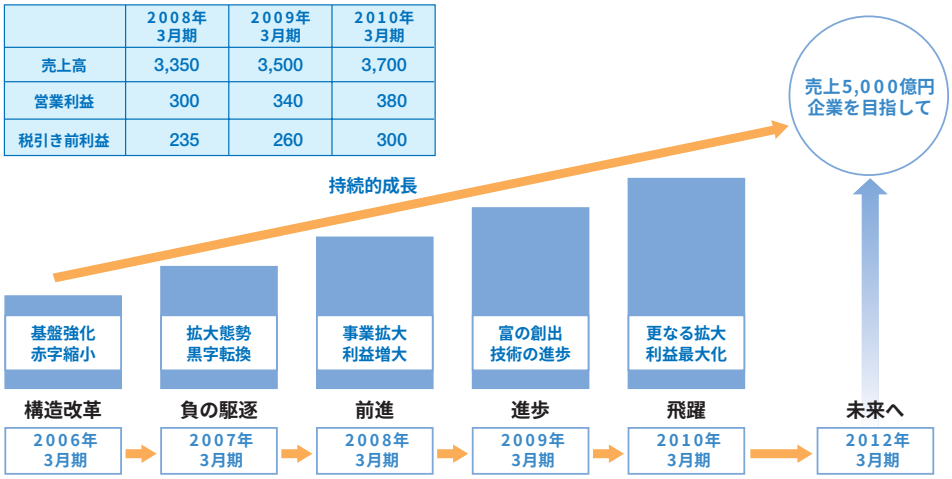
下図は、当社の持続的成長軌道の指標として策定された中期事業計画を示しております。

売上高は、2009年3月期で3,500億円、2010年3月期で3,700億円を目指してまいります。営業利益率は、2010年3月期で10%以上の2桁数値を果たすべく取り組んでまいります。この中期3カ年計画では、初年度の2008年3月期を「前進」、2年目を「進歩」、3年目を「飛躍」と称し、5年

将来に向けて

中期事業計画　　単位：億円

	2008年3月期	2009年3月期	2010年3月期
売上高	3,350	3,500	3,700
営業利益	300	340	380
税引き前利益	235	260	300



後の2012年3月期には売上高5,000億円企業への成長を目指してまいりたいと考えております。

持続的成長を果たすためのイノベーション

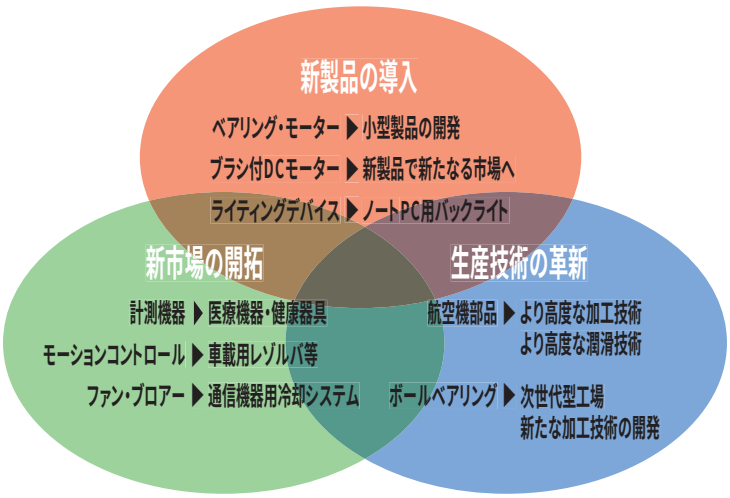
当社は、「ものづくりで勝てる会社、技術で勝てる会社」を標榜しております。

持続的成長を果たすための当社のイノベーションは、下図に示してありますように、「新製品の導入」「新市場の開拓」「生産技術の革新」にあります。これらはそれぞれが独立したものではなく、常に相互関連をもって進められなければなりません。

ボールベアリングでは、市場の成長力、供給力、コスト競争力、生産技術の革新が鍵になると考えております。成長力の高いミニチュア・ボールベアリングの生産能力強化と、極小ベアリングの開発などを通じ、新たな需要の創出と拡大をはかってまいります。供給力とコスト競争力については、2008年3月期中に月産2億個体制を確立し、市場での優位性を維持してまいります。将来に備え、最も重要なことは、生産技術の革新です。このため、次世代でのベアリング生産形態のモデルとなる新工場の建設を計画しております。同時に、よりミニチュア化し、さらに精度アップが要求されていくベアリング市場の中で、ミニチュアサイズ専用の加工機の開発も手がけてまいります。

航空機用部品につきましては、航空機産業の中長期予測として航空旅客需要で年率5%、航空貨物需要で年率6%程度の成長が見込まれております。この成長産業において、既存のロッドエンド＆スフェリカルベアリングに加え、さらなる事業の拡大に向けて、高度な加工技術を駆使した航空機向けメカパーツ分野への展開を進めてまいります。

持続的成長に向けたイノベーション



モーター事業で拡大の核となるのは、ファンモーターです。今後10年間の拡大を視野に入れた上海工場のレイアウト変更もほぼ終了し、今期は増産体制に入ってまいります。また、新製品として、世界最小の3mm径PMステッピングモーターや、小型高トルクのブラシ付DCモーターを発表しました。今後も開発体制を一層強化し、新製品開発を強力に進めて、市場に投入してまいります。

ライティングデバイスでは、従来の携帯電話向け小型製品に加えて、前期末からスタートしたカーナビゲーション用のビジネスを軌道に乗せるとともに、15型ノートPC向けLEDバックライトの事業も立ち上げる計画です。

新市場の開拓についても、新しい動きが始まっております。計測機器事業では、自動車産業への参入を果たすとともに、健康器具・医療機器市場への参入を目指しております。また、従来航空機用部品として生産していた高信頼性の角度センサーであるレゾルバを、自動車の電子化に伴い自動車部品市場でも展開していく計画です。

2008年3月期は、持続的成長を果たすためのイノベーションに集中的に取り組み、将来に向けて前進をはかる年にしたいと考えております。

企業価値の向上に向けた取り組みは、成長のステージに移りました。「前進」、「進歩」、「飛躍」そして未来へと力強い持続的な成長を実現することは容易なことではありませんが、全社一丸となって目指してまいる所存です。

株主の皆様には、ミネベアグループに対して引き続きご理解とご支援をお願い申し上げます。

2007年7月1日

代表取締役 社長執行役員
山岸　孝行

特　集

ものづくりで勝つ

創業以来、ミネベアにはボールベアリングで培ってきたものづくりの伝統があります。ミネベアは今、「ものづくりの基本に返り」、DNAである「ものづくり」をすべての製品に展開しようとしています。

「より良くつくる」ことで、競争に打ち勝ち続ける

「ものづくりで勝つ」新たな指針をミネベアに浸透させ、業績回復の中心的な役割を果たしてきた製造本部を指揮する小林英一専務執行役員・製造本部長に「ミネベア流ものづくり」について伺います。

Q.「ものづくりで勝つ」と同時に、「製造を基礎からもう一度しっかりと見直す」ということが経営トップからのメッセージでしたが、この点についてはどう理解したらよろしいのでしょうか？

小林　ミネベアには創業以来、ベアリング事業で培ってきたものづくりの伝統といえる指針があります。ベアリング事業が過去一貫して高収益を維持しながら拡大を続けているのはこのためです。「基本に返れ」ということは、何事においても重要な戒めだと思うのですが、ミネベアにおいては、ベアリング事業で培ってきたミネベア流ものづくりの原点に返るという意味です。

勿論、製造の課題というのはどんなに進化、改善が進んでも尽きることはありません。それは中核事業であるベアリングにおいても同じです。そのため製造本部の役割というのは製造を基礎から見直す必要性を発信するとともに、具体的な課題を設定してすべての製造事業部と一緒になって解決するということです。

Q.「製造の基本」または「基礎」とはどういうことなのでしょうか？

小林　製造の基本とは、「より良いもの」を「より安く」作ることです。我々は部品メーカーですから、顧客の要求にどこまでも応えていかなくてはなりません。俗な言い方ですが、「売ってなんぼ……」ということです。顧客の要求はいろいろありますが、性能・機能の要求には製品開発で応えています。我々メーカーは、品質・コスト・納期などの顧客要求に応えなければなりません。どんなに難しい要求であっても、我々はそれを無理だと諦めては絶対いけないと考えています。具体的には、製造歩留まりをいかに上げていくか、いかに早く作るかということだといえます。「早く」とは、短い時間で作ることですが、時間はコストにほかならないといえるでしょう。この2つの観点から製造のあらゆる工程、作業、さらには現場、設備のすべてを見直しています。我々の仕事は、製品を「より良くつくる」ために必要なことをすべてやり尽くすことです。

Q.「より良くつくる」、何か具体例をあげていただけますか？

小林　モーターに使用するボンド磁石を内製していますが、その磁石には低温での焼結工程があります。その内製工程には、以前は約15秒かかっていました。粉体を焼き固めるのですが、ヒントは薬の錠剤にありました。製薬メーカーは、錠剤を1個1秒もかからずに作っていたのです。彼らの製造方法を参考にし、我々の焼結工程に応用することで、現在では0.8秒でこの工程を実現できるようになりました。この工程時間の短縮が焼結工程の設備、スペース、オペレーション人員の削減につながり、結果的に大幅にコストを圧縮することにつながりました。「早く」を実現したことがコスト削減につながる典型例です。ミネベアには、ベアリングを中心に機械加工を行う製造工程が数多くあります。見方を変えると、今時の高価な原材料を購入して、時間と手間をかけて切削、研磨加工して切粉を捨てている仕事ともいえます。少しでも無駄を省くために、発想を転換するぐらいの思い切った改善方法を考えていく必要があります。

小林　英一
取締役
専務執行役員
製造本部長

Minebea's Strategy

Q.「より良くつくる」ことは収益性の向上につながっていくのでしょうか？

小林　製品の原価とは、材料費＋加工費です。我々は製造工程の見直しとともに、材料についても見直しを行っています。特に昨今の原材料の高騰は原価を押し上げてきて、我々の事業を圧迫しています。安く原材料を購入するのは我々の直接的な仕事ではないかもしれませんが、原材料の入手性や加工性といった観点からは見直しの対象に入っています。ミネベアは垂直統合生産方式を標榜していますが、機械加工部品のほかにも、プレス部品、鋳物部品、モールド部品など内製パーツが多いのが特徴です。最終製品である各製造事業部から見れば、これらは材料部品になります。金型も自前で作っていますから、この費用も材料費の一部です。最終製品から見れば、加工費と並び、材料費は製品原価の大半以上も占めるため、この材料を「より良くつくる」ことは製品事業の収益を決定的に左右するといえます。

Q.「ものづくりで勝つ」という会社像が明確にされ、組織の大幅な改革がありましたが、製造本部の役割も明確になったといえるのでしょうか？

小林　初めにも申し上げましたが、ミネベアにはボールベアリング製造で培ったミネベア流ものづくりの伝統があります。しかし、過去数年にわたって売上も、収益も低迷してしまいました。「より良くつくる」という原点を離れて、大量生産効果を単純に過信してしまったためではないかと思います。自動化を進めたり、そのための機械を大量に備えたりすることばかりに目が向いてしまい、製造の基本部分で進化する努力を怠ってしまったといえます。製造に関わるすべてを見直して、課題を見つけ、解決を皆で考えるのが製造本部の役割です。製造部をサポートするという立場ですから、何でも指示できるということではありません。しかし、組織の壁が取り払われた結果、皆で意見が交換できて、同じ目標を定めることができました。成功できたときには大きな共感が得られます。今、我々製造本部では100件以上の具体的な課題を設定しています。一つひとつの課題の発見自体が「ものづくりで勝つ」第一歩です。これらの課題を解決していくことができれば、ミネベアはもっともっと強くなれると確信しています。

Q. どうもありがとうございました。「ものづくりで勝つ」ミネベアの新たな挑戦の震源地として今後もご活躍を期待しています。

小林　今後もご期待に沿えるようますます頑張ります。ありがとうございました。

ものづくりの基礎を支える

眼差しの向こうに精密加工の頂点が

ミネベア製品を代表する製造部の中堅リーダー社員とのインタビュー

ボールベアリング事業部

創業以来、「ものづくり」が培われてきたボールベアリング事業では、長期間にわたって収益性と成長性の両立を実現しています。

ミネベア創業以来の事業であり、売上及び収益の中核をなす立場は創業以来不動です。海外への生産展開、高い内製比率、世界10工場を水平的に管理する生産体制など、ミネベアの特徴的ビジネスモデルを創造、発展させてきた母体となっています。

Q. ボールベアリング事業部からは、河原さん、加藤さん、そして松井さんの3名に集まっていただきました。お忙しいところどうぞよろしくお願いします。

河原、加藤、松井　どうぞよろしくお願いします。

Q. ボールベアリングがものすごく精密な部品であることはわかるのですが、内外輪2つのリングとボールで構成される一見シンプルなものですよね。基本的な設計ができれば、あとは仕様に忠実に作るだけと素人は考えてしまうのですが、どうなのでしょうか？

河原　言われるとおり、外見は非常にシンプルなものです。ほかにはボールを保持するリテーナー、異物の侵入を防ぐシールド、潤滑のためのオイルやグリスをあげれば、ボールベアリングを構成する部品はそれですべてです。一見すると単純な構成なのですが、実は長くこの製品を扱っていると市場で要求される性能の変遷には驚くばかりです。過去にはボールベアリングの需要を爆発的に増大させたいくつかの商品アプリケーションがあるのですが、例えば、家庭用VTRであるとか、パソコンのハードディスク装置のスピンドルモーターなどですが、実はその度に大きな技術的課題を乗り越えてきています。ある時には、高速回転性能であり、寿命であったり、ノイズ対策であったりします。我々の世代というのは、スピンドルモーターの軸受を実現するのに製造現場で本当に試行錯誤の格闘をしてきた世代です。今このアプリケーションは流体軸受に方式が変わってしまいましたが、我々の経験とか蓄積したものをどうやって後輩に学ばせるか、そんな心配をしています。

松井　私は製造の中でも後工程、組立を中心に担当しているのですが、さまざまな素性の部品が集まってきて、最後の総まとめをします。決して素性の悪いものは集まってきません。設計どおり、公差に入っています。でも、完成品は一つとして同じものはできません。顧客の求める、的にピタッと当たった製品を最後の私の工程で調整していく、そんな気概をもって取り組んでいます。

加藤　ボールベアリングの機械加工精度はサブミクロンレベルです。特に真円度が最も重要な基準ですが、同じ機械、同じ材料で加工していても毎日、時間単位で、公差の範囲でブレてしまいます。歩留まりも100%には絶対にならない。そう考えると、製造努力というのは無限の挑戦のような気がしてきます。勿論、サイクルタイムの短縮という絶対的課題がありますから、のんびりとやっていいものを作るなどということは許されません。

Q.「ものづくりで勝つ」新たなミネベアの会社像が示されています。ミネベア流ものづくりの伝統を築いてきたボールベアリング事業部はこれをどう受け止めていきますか？

河原　「ものづくりで勝つ」ための実践というのは意外と小さなことの積み重ねかもしれません。製品も小さくて、シンプルなものですから。しかし、コツコツと継続して取り組む、そういうことの重要性を認識できる製造文化が大事だと思います。例えば、切削や、研磨の工程では膨大な数の治工具を使っています。バイトや砥石の類です。ノウハウですので、すべては申し上げられませんが、一人としてその道のプロはいないにもかかわらず、我々はこ

河原　進
1982年4月入社
ボールベアリング事業部
ベアリング製造部
生産技術課 課長

Minebea's Strategy

の費用を削減していくためにいろいろな取り組みをしてきました。

リサイクルしてみたり、ちょっと形を変えてみたり。始めてから3年が過ぎましたが、原材料の購入金額が、現在では以前の3分の1になっています。

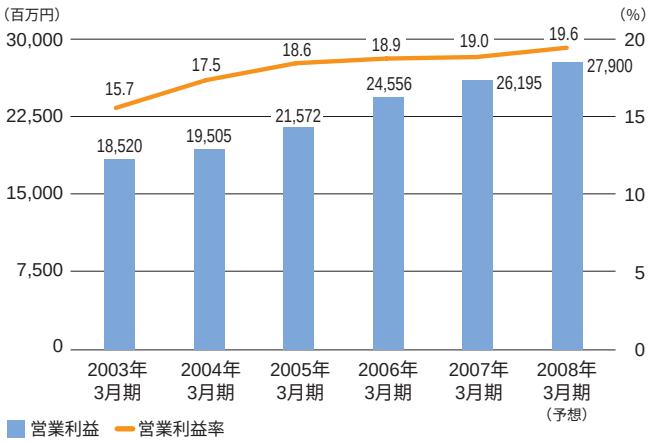
加藤　ボールベアリングの場合はともかく生産量が大きいです。月産2億個を超えています。研削工程のあるところで、0.1秒／個の短縮が実現できると、全体で空く時間を計算してみてください。その空いた時間をまた生産に活用すると……増産というのは、単に設備を増やすことだけではないということがわかります。

松井　「勝つ」というのはライバルや競争者が必要です。商売でいえば、競合他社ということかもしれません。ボールベアリング事業部は幸運なのかもしれませんが、世界10工場が、それぞれ互いにライバルなのです。そこから生まれる緊張感というのは、時には大変なプレッシャーになることもありますが、新しいことに挑戦していく原動力になっていると思います。

Q. 最後に、「製造を基礎からもう一度しっかり見直すこと」これも経営トップの重要なメッセージですね。皆さんはどうやって取り組んでいきますか？

河原　何か完成された手本とか、マニュアルがあって、それに逸脱しないようにという消極的な発想ではいけません。この5月に発表しましたが、ミネベア最小のボールベアリングを完成させました。勿論、具体的な引き合いに応じて完成させましたが、内心、自分たちの実力でどこまでできるか挑戦する気持ちもありました。新しい課題に挑戦

機械加工品事業の営業利益と営業利益率

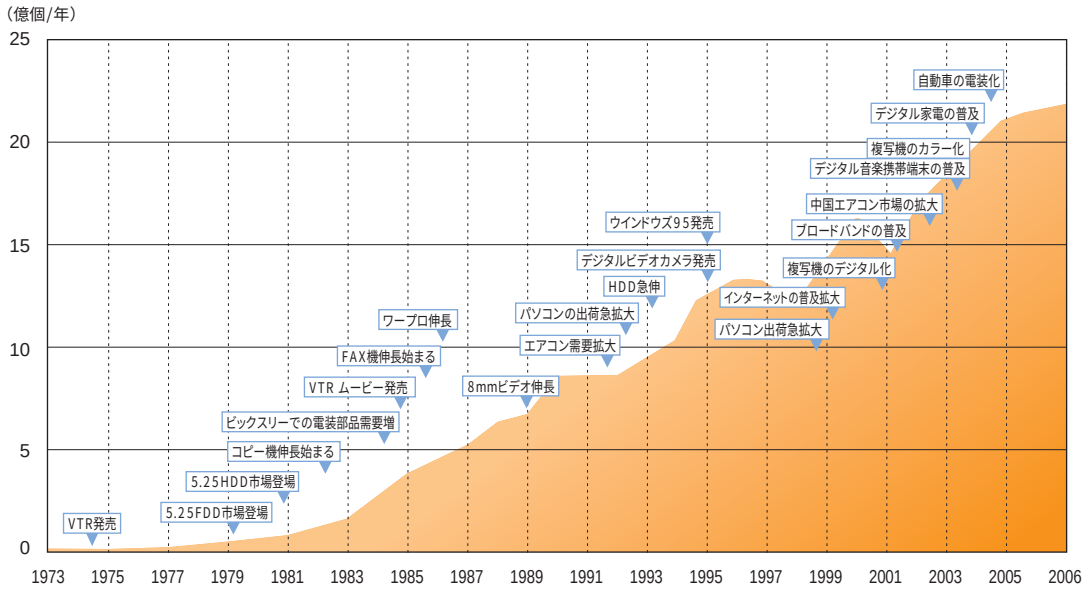


外径 2.2 ミリのミニチュア・ボールベアリング

加藤　洋行
1980年4月入社
ボールベアリング事業部
ベアリング製造部
研削課 課長

松井　義丈
1984年3月入社
ボールベアリング事業部
ベアリング製造部
検査課 課長

ボールベアリング出荷数量の推移



することで、やはり今の自分たちの方法とか、考え方が本当に正しいのか検証する機会になります。基礎というのは、今であれ、将来であれ、自分たちが行っていることだと思います。これを常に見直していくということだと理解しています。

松井　自分の経験からいえますが、ミネベアには若い者でも積極的に挑戦できるという「いい畑」というか、「懐の深いフィールド」があります。ですから、各部門の全員が問題点を発見して、その解決を、また皆で考えていく。そういった幅広い「面」での運動みたいなものが製造を見つめていくときには大事だと思います。

加藤　先輩から学んできて身に染み込んでいるのですが、機械加工では基準面、基準点が大事だという考え方があります。いろいろな考え方があるかもしれませんが、私は何か本質的に外してはいけないことをとことん詰めていくことが重要だと思います。発想点を誤っては決して良いものにはならない。ものづくりというフィールドはとてつもなく多様ですが、一人ひとりの立場で基準点を定めるというのが、現場に即して考えるととても重要な気がします。

Q. お忙しいところを今日はどうもありがとうございました。皆様のますますのご活躍を期待しています。

河原、加藤、松井　こちらこそ。どうもありがとうございました。

Minebea's Strategy

メカアッシー事業部

メカアッシー事業部の始まりは1960年代に遡ります。メカアッシーは、航空機用ロッドエンドベアリング、ステッピングモーターと並び、ミネベアの多角化に先鞭をつけた製品群の一つです。当事業部はボールベアリングを内蔵するディフェレンシャルギア、テープガイドなど、精密機械加工部品を得意としています。90年代に入って、ハードディスクドライブのスイングアームを支持するピボットアッセンブリーがパソコン市場の伸長に合わせて急成長しました。現在、世界シェア65%を占め、世界シェアNo.1の製品となっています。

Q. メカアッシー事業部からは、毛利さん、中島さんのお二人に集まっていただきました。お忙しいところ、どうぞよろしくお願いします。

毛利、中島　こちらこそ、どうぞよろしくお願いします。

Q. メカアッシー事業の始まりはボールベアリングを組み込んだ精密メカパーツでしたが、90年代に入ってからは事業部の売上のほとんどを占めるほどピボットアッセンブリー製品が成功を収めたわけですね。

中島　現在、事業部の全売上の約9割をピボットアッセンブリー製品が占めています。単一のアプリケーションだけに、多くを依存する状態は決して良くないと考えているのですが、とにかく、PC市場の伸長に追随して供給していくことが我々事業部の最優先課題のようになってきていました。お蔭様で世界シェアNo.1のポジションだけは今日まで何とか維持できています。

Q. 世界シェアNo.1である一方、メカアッシー事業部の収益はそれほど高いといわれていません。どうしてでしょうか？

毛利　昨年は、生産拠点のタイの通貨であるバーツ高の影響をまともに受けて残念な結果に終わっています。そうは言っても、ミネベアの多くの製品はタイが主力の生産拠点であるわけですから、我々だけが特に為替の影響を受けたとはいえません。

Q. 経営トップからは「ものづくりで勝つ」という強力なメッセージがありますが、どうお考えですか？

毛利　そのとおりです。この指針が新たな会社像として示された時は、本当にガツンとハンマーで叩かれたようなショックを受けました。この2年間、ともかくもう一度製造の基本を見直すということで取り組み始めていますが、課題はそこここに湧いてくるという感じでした。

中島　メカアッシー事業部はミネベア社内使用のボールベアリングの半数近くを占めていました。そのため収益性が低くても、それだけでミネベアの事業に貢献していると考えていました。今から思い返せば、そこに油断があったのだと思います。

毛利　今、猛烈な勢いで製造のすべての工程を見直しています。ともかく発想を変えて見るように心掛けています。

中島　均
1982年4月入社
メカアッシー事業部
軽井沢ピボット製造部
製造技術一課 統括課長

毛利　康宏
1983年4月入社
メカアッシー事業部
軽井沢ピボット製造部
技術課 課長

ピボットアッセンブリーは、2つのボールベアリングを壷状のハウジングに収めますが、このハウジングは切削で製造しています。ボールベアリングが内外輪の切削をわずか数秒で行うのに、我々はこの切削工程に6～7倍の時間をかけていました。今、サイクルタイムの徹底した改善に取り組んでいます。

中島　工場のレイアウトも関係者からいろいろ指摘をいただきました。急成長して、需要に応じて広げてきた歴史がありますので、全体の流れは良くありません。

Q. よくわかりました。多くの課題があるということは、これからの改善の成果が現在の収益にプラスされることですから、今後が楽しみです。

毛利　製造の基礎をしっかり見つめ直すなかで、もう一度自分たちの強みというか、再発見もありました。今、PMA製品*の再興に真剣に取り組んでいます。先ほど中島からも申し上げましたが、一つだけのアプリケーションに依存することの危険性はこれまでずっとわかっていました。しかし、なかなか新しいことに手が付けられませんでした。不思議なものですが、今、多くの改善課題を抱えていると、かえって新しい課題にも挑戦しようという機運が盛り上がってくるものです。PMAは我々事業部の原点です。ミネベアの中核技術とよくいいますが、この製品は超精密機械加工技術の塊です。

中島　伝統技術の継承というと大げさに聞こえるかもしれないですが、ミネベアがPMA製品に取り組み、その技術がピークにあった時代の中心的世代は、我々のずっと上の大先輩達です。ピボットアッセンブリーの急成長に隠れてしまったようですが、この製品をもっともっと拡販して、製造技術の継承とさらなる発展を目指していこうと考えています。

Q. 新しい挑戦もしていくということで、これからの大成長に期待しています。今日はお忙しいところ、お話をありがとうございました。

毛利、中島　こちらこそ。事業一丸となって改革を断行します。ありがとうございます。

＊プレシジョン・メカニカル・アッセンブリー（PMA）

ピボットアッセンブリー以外のメカニカル・アッセンブリーをPMA (Precision Mechanical Assemblies) と呼びます。これは、当社製ミニチュア・ボールベアリングとその加工技術を生かした精密加工部品との組立品です。従来、ユーザーで複数の部品を組み立てていたユニットを、当社が完成品として納入するものです。この結果、ユーザーで以下のメリットが見込めます。

●ユーザーの設計部門　作図と管理業務の低減
●ユーザーの購買部門　発注と管理業務の低減
●ユーザーの製造部門　組立工程と検査工程の削減

今後、PMAの拡販に注力してまいります。

Minebea's Strategy

ファンモータ事業部

ミネベアは、2004年に松下電器産業株式会社モータ社（以下、モータ社）と情報モーター4商品事業を統合し、合弁会社（現：ミネベアモータ株式会社）を発足させました。ミネベアのファンモーター製造部はこの合弁会社に中核製品の一つとして参画しました。一方、モータ社のファンモーター部門も合弁会社に合流し、両社のファンモーター事業は一つになり、新たな展開を開始しています。

Q. ファンモータ事業部からは、築谷さん、平嶋さんのお二人においでいただきました。お忙しいところをよろしくお願いいたします。

築谷、平嶋　どうぞよろしくお願いします。

Q. ファンモータ事業部は全生産を中国の上海工場で行い、現地で一貫した生産を行っていると伺いました。生産規模はどのくらいなのでしょうか？

平嶋　ファンモーター工場は上海美蓓亚精密机电有限公司の西岑工場にあります。ここでACファンモーターとDCファンモーターを合わせて月産800万個前後の生産をしています。ミネベアは、主力のベアリング製品をはじめとして部品の内製化を重視することで成功してきましたが、ファンモーターでも高い部品内製化率を達成しています。軸受のボールベアリングは勿論ですが、ケーシング、インペラーなどのモールド部品、またモールド部品を成型する金型の一部も既に内製するようになっています。

Q. 内製化率を高めていく垂直統合生産方式はミネベア流ものづくりの実践であるようですが、大量生産を支える優位性の源泉となっているということでしょうか？

平嶋　内製化のメリット・デメリットはいろいろあるかと思いますが、ファンモータ事業部としては、運命共同体的な協力を得られる強力な内製部品の存在は欠かせないものといえます。

築谷　画一的な大量生産商品という概念は、ファンモーターのような比較的標準化されたモーター製品においてもそろそろ当てはまらなくなってきていると、最近の顧客ニーズから感じられます。ファンモーターは、PC、OA機器、家電といったところに主な需要がありますが、それぞれの機器、さらには個別のモデル・機種に対して、最適なモーター仕様が求められるというのがここ数年の傾向です。一昔前ならば、ファンモーターは、丈夫で、長持ちして、風をとにかくたくさん送り出すという性能が要求されましたが、今は、顧客製品の中に組み込まれて、サーマル問題をいかに解決できるかという観点から性能が要求されます。解決はモーター仕様のカスタム化を進める方向に向かいます。我々の製品は設計仕様において、今後ますます多様化していかざるを得ないと考えています。

築谷　精一
2004年4月入社
ミネベアモータ株式会社
軽井沢事業所
ファンモータ事業部
DC軸流ファングループ
統括課長

Q. 今、経営トップから「ものづくりで勝つ」という大きな指針が出ていますが、「製造を基礎から見直せ」という指針もあるのでしょうか？

平嶋　ファンモータ事業部では、合弁会社の開始とともに大きな変革への動きが起こったと思います。ファンモーターの場合は合弁事業の開始1年前から設計開発部門での交流が始まり、製造現場は直ぐに統合されました。お互いに歴史も、実績もある2つの事業が一緒になりました。

築谷　ミネベアは、モーター軸受にボールベアリングを使用していました。しかし、スリーブ軸受の経験はありませんでした。軸受構造が異なるモーターを同じ製造方法では作れません。単純には製品構造の違いから、深くは製造文化が異なる両者ですから、良い所を出し合って協同しようといってもそう簡単ではありませんでした。自然に、それぞれの製造文化、ものづくりを深く見つめ直さざる得なくなったというのが融合への第一歩だったのではないでしょうか。

平嶋　経営トップの新たな指針は、先ほど申したように融合に向けて双方が学び合って、いろいろと挑戦を始めようとしていた時期でしたので、非常に励みになったというのが実感です。

築谷　実は、今上海のファンモーター工場は大きく変貌してきています。これまで、投入からファンモーター完成品まで一直線で生産してきた最終アッセンブリー工程を抜本的に変えて、セル方式に切り替えています。工場全体のレイアウトもセル方式に最適になるように変更をしています。多くの議論がありましたが、最終的に、これからのファンモーター事業にはこの方式が最善であろうと判断しました。先ほども申しましたが、これは規格標準品を大量生産する時代ではなくなってきているという認識に基づく決断です。これだけ大きな転換は、通常ですと、もっと時間がかかることかもしれませんが、積極的に変化を求める強い指針が出ていたことが、融合に向けての挑戦を加速させたことは間違いないと思います。

Q. 合弁事業の開始が、外発的な動機だったかもしれませんが、「ものづくりで勝つ」という新しい動きの引き金になっていたのでしょうか？

平嶋　本来は、内発的な挑戦であるべき「ものづくりで勝つ」という新たな指針が、ファンモータ事業部にあっては、合弁事業の開始を契機として始まっていました。議論百出であった製造の改革が、セル方式の採用へと大胆に踏み出せた背景には、ミネベアのものづくりにおける挑戦の伝統があればこそ実現されたのだと感じています。

築谷　ファンモータ事業部の製造改革は今まさに進行形です。なんとしてもこの変革を成し遂げなくてはという思いで取り組んでいます。必ず成功させます。

Q. よくわかりました。ますますの成功を期待しています。

平嶋、築谷　こちらこそ、ありがとうございました。

平嶋　康秀
1991年4月入社
ミネベアモータ株式会社
軽井沢事業所
ファンモータ事業部
生産管理室 室長

環境保全

ミネベアは、地球環境保全を社会からの重要な要請と認識し、経営上の重要なテーマの一つとして取り組んできました。1991年に洗浄用特定フロン及びエタンの使用全廃を目的とした「フロン対策委員会」を設置し、1993年に環境保全活動の基本方針を制定。以後、環境マネジメントシステム「ISO14001」を活動の中心として環境保全活動の積極化と向上に取り組んでいます。

また、2003年からは『環境レポート』を発行し、環境保全活動の実績や取組方針などについての情報を提供しています。

地球環境への取り組み

ミネベアは洗浄用にフロン及びエタンを使用していましたが、各工場に純水洗浄装置を導入し、1993年4月に世界のベアリングメーカーとして初めて、グループすべての工場における洗浄用特定フロン及びエタンの使用を全廃しました。

このオゾン層保護への取り組みや活動に対し、過去3回、米国環境保護庁（EPA）より「オゾン層保護賞」を授与されています。

環境マネジメントシステム

ミネベアは世界中の全拠点において環境保全活動に徹底的に取り組んできており、地域社会に歓迎される企業活動を実践してきています。

グリーン調達

ミネベアグループでは、2004年7月に「ミネベアグループグリーン調達管理要領」を発行し、有害物質を使用しない材料・部品等の調達を行ってまいりました。

2006年7月1日からは欧州において「RoHS指令」が、2007年3月1日からは中国において「電子信息産品汚染控制管理弁法」が施行されるなど、各国において製品に対する有害物質の管理をますます厳格に実施することが求められてきています。このような状況に対応するため、弊社では、お取引先様より納入いただく材料、部品等についてはその分析データのご提出をお願いしています。

製品における環境配慮

ミネベアの製品は家庭やオフィス、航空機、自動車などに数多く使用されています。「鉛フリー」等の有害化学物質に配慮した製品、省エネルギーや地球温暖化防止に配慮した製品、3R(リデュース、リユース、リサイクル)の推進、環境に配慮した梱包資材を使用するなど、製品においても環境への配慮をはかっています。

タイ4工場「全員参加の省エネ計画」に参加

ミネベアではタイ王国代替エネルギー開発省エネ局はキングモンクット工科大学トンブリー校と協力し「全員参加の省エネ計画」を実施しました。このプロジェクトに参加した企業は80工場でしたが、ミネベアの取り組みが真剣であったことやその効果が評価され、ミネベアグループ各工場に下記の賞が授与されました。

バンパイン工場、ヴティチャイ取締役が「優秀省エネ経営者賞」を受賞

ロジャナ工場、「優秀工場賞」を受賞

ロッブリ工場、「広報活動及び優秀賞」を受賞

社会貢献

ミネベアは「5つの心得」（16ページをご参照ください）に掲げている、「地域社会に歓迎されなければならない」「国際社会の発展に貢献しなければならない」という考えに基づき、財団の設立、政府活動への協力、アマチュアスポーツの支援、環境保護基金の設立など、社会貢献活動を継続的に行っています。

高橋財団を設立

1992年にタイでの事業10周年を祝って、タイのミネベアグループ各社が当初基金として共同で2,000万バーツを寄贈し、ミネベアの創業者である故高橋高見氏の名称を冠した「高橋財団」を設立しました。その後、タイのミネベアグループ各社の20周年を祝って基金総額を6,000万バーツに増額しました。

当財団は、科学技術関連の学科を学んでいる経済的に恵まれない学生に支援をしており、1993年以来、既にタイ国内の各教育機関で学ぶ500人以上の学生に対して奨学金を授与しています。また、貧困家庭の小学生の心身の健康を確保するため、タイの小学校に対する昼食支援プロジェクトも開始しています。

このほか、タイのミネベアグループは当財団への基金の寄贈とは別に、地元のロッブリ県とアユタヤ県の学生に対する奨学金授与制度を実施しています。

タイでの学校設立

タイ国王在位60周年記念として、ミネベアグループは、「ミネベア、タイの子供への知識の提供と学校建設」を計画し、タク県のメーファールアン校に新しい校舎を建設し、2006年12月24日に寄贈式を行いました。学校建設のほかにも教材や建設資材を寄贈し、校舎の一角に、環境エネルギーコーナーを設け掲示板を設置し、環境やエネルギーに関する本や学習教材を寄付しました。

ミネベア・タイの社員とメーファールアン校の子供たち

タイのアマチュア野球連盟設立に協力

タイのミネベアグループは、アジア野球連盟及び国際野球連盟の協力を得てタイにおける野球の紹介と普及のため、1992年1月のタイ・アマチュア野球連盟の設立に尽力しました。

当社は、「従業員が誇りを持てる会社とする」、「お客様の信頼を得る」、「株主の皆様のご期待に応える」、「地域社会に歓迎される」、「国際社会の発展に貢献する」ことを「5つの心得」として経営の基本方針としております。当社は、この経営の基本方針に従い、株主の皆様・取引先・地域社会・国際社会・従業員をはじめとしたさまざまなステークホルダーに対して社会的な責任を遂行し企業価値を最大化することを経営目標としておりますが、この経営目標達成のため、コーポレートガバナンスの充実を経営の重要な課題と位置付け、強化に努めております。また、当社は会社経営の健全性の確保をはかり、コーポレートガバナンスを強化するために、内部統制システムの確立、整備及びその拡充を推進しております。

1. 会社の機関の基本説明

当社では、2003年6月より、取締役会を10名体制にすることにより迅速で戦略性の高い経営判断を行うと同時に、執行役員制度導入により業務執行について、取締役から執行役員へ大幅な権限委譲を実施し、経営・監督機能と業務執行機能の役割を明確にしております。

なお、10名の取締役のうち2名が社外取締役であり、企業経営全般について助言を受けるとともに、取締役会の業務執行機関に対する監督機能の強化をはかっております。

また、監査役会につきましては、監査機能の更なる強化・充実をはかるため2006年6月29日開催の定時株主総会において社外監査役1名の増員が決議され、5名体制（うち社外監査役3名）といたしました。

監査役は監査役会の開催や取締役会及びその他重要な会議への出席のほか、会計監査人、内部監査室と連携をとり、国内事業所及び国内子会社並びに海外子会社等への監査を実施し、取締役の職務遂行の監査を行っております。

2. 内部統制システムの整備

当社では、これまで業務執行者が善管注意義務の一環として構築していた社内の統制システムを、取締役会の決議を経て「内部統制システムの整備の基本方針」として体系的に再編し実施しております。当社は、この内部統制システムの導入により、コンプライアンス体制、情報保存体制、リスク管理体制、効率的職務執行体制、グループ会社管理体制、監査に係る体制等を包括的に整備、強化することとなりました。

3. 経営意思決定及び監督並びに各種機能の概要

(1)経営の監督機能

当社の経営の監督機能については、取締役10名による取締役会を重要な戦略的意思決定を行う最高決議機関として、迅速で戦略性の高い経営判断を行う体制とし、2名の社外取締役により企業経営全般についての助言を受けるとともに、取締役会の業務執行機関に対する監督機能の強化をはかっております。

(2)経営の執行機能

当社の経営の執行機能については、執行役員制度の導入により、会社の経営方針に則って自らの部門の業務執行に励み、経営の活性化と迅速化をはかり、その充実に努める体制を構築しております。

(3)経営の監視機能

当社の経営の監視機能については、監査役5名(うち3名が社外監査役)による監視体制を構築しております。

また、当社では取締役に役付、序列は設けないことで、取締役相互の監視体制の強化をはかっております。

5つの心得

従業員が誇りを持てる会社でなければならない。
お客様の信頼を得なければならない。
株主の皆様のご期待に応えなければならない。
地域社会に歓迎されなければならない。
国際社会の発展に貢献しなければならない。

4. 内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況

2006年5月1日に施行された「会社法」に基づき、「会社経営の健全性の確保」を具体化するため、取締役会決議を経て、「内部統制システムの整備の基本方針」を決定いたしました。当社の内部統制システムといたしましては、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制、その他、株式会社の業務の適正を確保するために必要な体制であります。

当社は自らの企業経営を規律する内部統制システムを確立することにより、コーポレートガバナンスをより充実させ、企業としての社会的責任をより強く果たすとともに、企業価値の一層の向上をはかることといたします。

具体的には、従前より業務執行者が善管注意義務の一環として構築していた社内の統制システムを、内部統制システムとして整理し体系的な形でまとめ、会社法施行後も引き続き実施していくとともに、今後はこの内部統制システムを常にモニタリングすることにより、改善・充実していくことといたします。

(内部統制システムの体制)

(1) 取締役、執行役員及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制(コンプライアンス体制)

(2) 取締役及び執行役員の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制(情報保存体制)

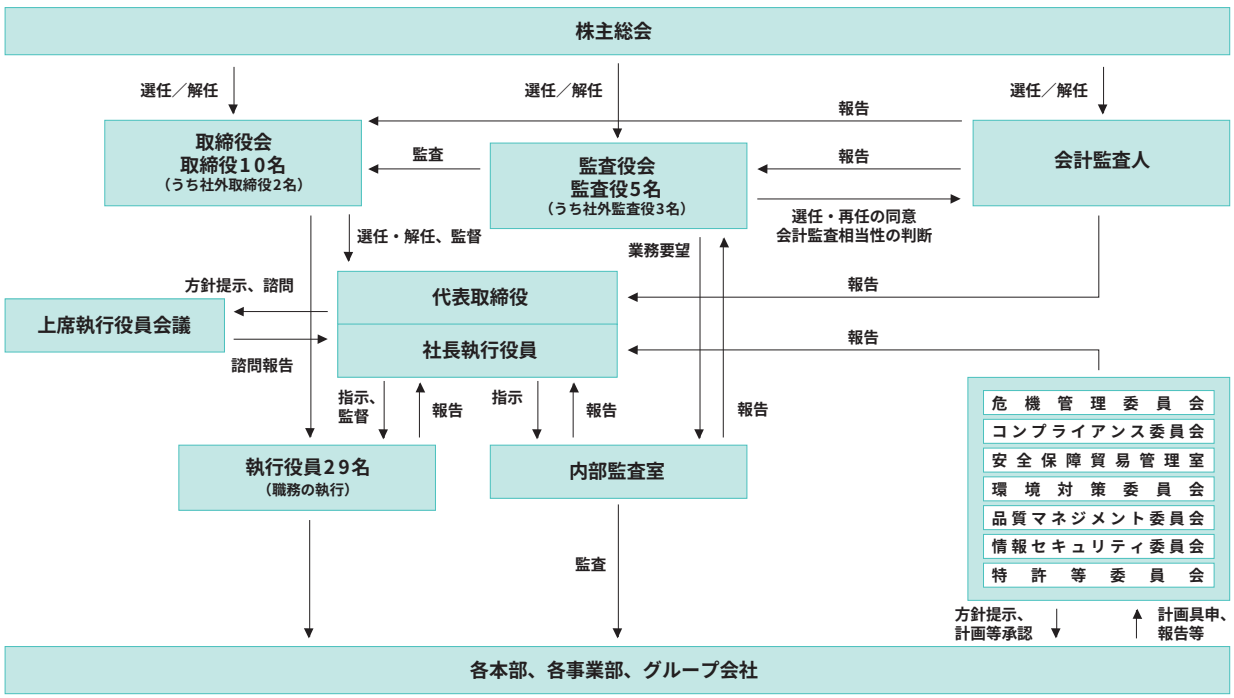
(3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制(リスク管理体制)

(4) 取締役及び執行役員の職務の執行が効率的に行われていることを確保するための体制(効率的職務執行体制)

(5) 当社及び子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制(グループ会社管理体制)

(6) 監査役の監査の実効性を確保するための体制(監査体制関連事項)

ミネベアグループのコーポレートガバナンス体制



沿　革

1951 | 7 東京都板橋区小豆沢において、わが国初のミニチュア・ボールベアリング専門メーカー「日本ミネチュアベアリング株式会社」を設立。

1956 | 10 本社を東京都中央区日本橋兜町に、工場を埼玉県川口市青木町に移転。

1959 | 6 埼玉県川口市青木町に新工場を建設し、本社工場を同所に移転。

1962 | 11 米国市場開発のため、駐在員を派遣。

1963 | 3 軽井沢工場を建設し、一部工程を移転。

1965 | 7 川口工場を閉鎖し、全施設を軽井沢工場に移転。本社所在地を埼玉県川口市より長野県北佐久郡御代田町に移転。

1967 | 3 欧州市場開発のため、英国ロンドンに駐在員を派遣。

1968 | 9 米国ロスアンゼルス現地法人 Nippon Miniature Bearing Corporation(現 NMB Technologies Corporation)を設立。

1971 | 4 英国に販売会社 NMB(U.K.)Ltd.を設立。

| 5 大阪、名古屋両証券取引所市場第一部に上場。

| 9 SKF社リード工場(米国、現 New Hampshire Ball Bearings, Inc. チャッツワース工場)を買収し、米国において生産活動を開始。

1972 | 2 シンガポールに製造会社 NMB SINGAPORE LIMITEDを設立(1973年から生産活動開始)。

1974 | 9 東証第二部上場のひずみ測定器大手メーカー 新興通信工業(株)(現 ミネベア(株) 計測機器事業部)を買収。

1975 | 1 米国の電子機器メーカー IMC Magnetics Corp.(アメリカン証券取引所上場)を買収。

| 7 東証第二部上場のネジの総合トップメーカー(株)東京螺子製作所(現 ミネベア(株) 藤沢工場)、防衛関連機器メーカー 新中央工業(株)(現 ミネベア(株) 大森工場)を買収。

1977 | 9 米国の多国籍企業マロリー社のモーター部門である Hansen Manufacturing Co., Inc.(現 Hansen Corporation)を買収。

| 10 旧西独に販売会社 Nippon Miniature Bearing GmbH(現 NMB-Minebea-GmbH)を設立。

1980 | 3 光洋精工(株)のシンガポール工場を買収し、PELMEC INDUSTRIES(PTE.)LIMITEDを設立、小径ボールベアリングの生産を開始。

| 8 タイに製造会社 NMB THAI LIMITEDを設立(1982年から生産活動開始)。

1981 | 1 当社の販売部門を分離独立させ、(株)エヌ・エム・ビーを設立。同社に当社グループメーカーの販売部門を合併。

| 10 (株)東京螺子製作所、新興通信工業(株)、新中央工業(株)、及び大阪車輪製造(株)の系列メーカー4社を吸収合併し、社名を「ミネベア株式会社」と変更。

1982 | 9 イタリアに販売会社 NMB ITALIA S.R.L.を設立。

1983 | 3 冷却用ファンモーターメーカー(株) コンドー(現 エヌ・エム・ビー電子精工(株)) を買収。

1984 | 8 タイに製造会社 MINEBEA THAI LIMITED 及び PELMEC THAI LIMITEDを設立。

1985 | 3 米国のベアリングメーカー(アメリカン証券取引所上場) New Hampshire Ball Bearings, Inc.を買収。

| 9 米国の電源装置のメーカー Harris Corporation Miami Lakes Operation を買収。

1986 | 5 静岡県磐田郡浅羽町(現 袋井市)に開発技術センター及びミネベアエレクトロニクス(株)を設立。

1987 | 5 タイに合弁製造会社 Thai Ferrite Co., Ltd.(現 POWER ELECTRONICS OF MINEBEA COMPANY LIMITED)を設立。

1988 | 2 英国のロッドエンド&スフェリカルベアリングメーカー Rose Bearings Ltd.（現NMB-MINEBEA UK LTD）を買収。

| 3 米国に電子機器の販売会社 NMB Technologies, Inc.（現 NMB Technologies Corporation）を設立。

タイに合弁製造会社 MINEBEA ELECTRONICS（THAILAND）COMPANY LIMITEDを設立。

| 12 タイに製造会社 NMB HI-TECH BEARINGS LIMITED及びNMB PRECISION BALLS LIMITEDを設立。

1989 | 1 フランスに販売会社 NMB France S.a.r.l.（現NMB Minebea SARL）を設立。

1990 | 10 ドイツの精密小型モーターメーカーPapst-Motoren GmbH & Co KGとHDD用スピンドルモーターの合弁製造会社PAPST-MINEBEA-DISC-MOTOR GmbH（現 Precision Motors Deutsche Minebea GmbH）を設立。

| 11 英国のRose Bearings Ltd.（現NMB-MINEBEA UK LTD）スキグネス工場において小径ボールベアリングの製造を開始。

1992 | 2 英国の電源装置メーカー Sorensen 社を買収し、スコットランドにMinebea Electronics（UK）Ltd. を設立。

1993 | 8 Papst-Motoren GmbH & Co KGとの合併契約を解消。PAPST-MINEBEA-DISC-MOTOR GmbH の全保有株を取得し、社名をPrecision Motors Deutsche Minebea GmbHに変更。

| 10 販売及びR&D活動等を目的に、シンガポールにMinebea Trading Pte. Ltd.（現 MINEBEA TECHNOLOGIES PTE. LTD.）を設立。

1994 | 4 中国に製造会社、上海美蓓亚精密机电有限公司（英文名:MINEBEA ELECTRONICS & HI-TECH COMPONENTS（SHANGHAI）LTD.）を設立。

1996 | 8 中国・上海のボールベアリング一貫生産工場（ミネベア最大のベアリング工場）が操業を開始。

| 10 英国スコットランドにNMB（U.K.）Ltd. インチナン工場を新設。

1999 | 3 米国に設立したNMB Corporation Technical Centerで品質評価及び試験活動を開始。

| 7 米国の現地法人 NMB Corporation と NMB Technologies, Inc. を合併し、NMB Technologies Corporationに商号を変更。

2000 | 3 マレーシアのスピーカーボックスメーカー Kuen Dar（M）Sdn. Bhd.を買収。

2001 | 2 家具輸入販売子会社の（株）アクタスの経営権を（株）ティー・アール・エスに売却。

2002 | 8 シンガポールのハンシングループHUAN HSIN HOLDINGS LTD.とシンガポールに設立した合弁会社SHENG DING PTE. LTD. が中国にパソコン用キーボードの生産子会社SHANGHAI SHUNDING TECHNOLOGIES LTD.を設立。

中国に販売会社ミネベア貿易（香港）有限公司 MINEBEA（HONG KONG）LIMITED を設立。

| 9 中国に販売会社ミネベア貿易（深圳）有限公司 MINEBEA TRADING（SHENZHEN）LTD.、ミネベア貿易（上海）有限公司MINEBEA TRADING（SHANGHAI）LTD. を設立。

2004 | 4 松下電器産業（株）モータ社と情報モーター4商品（ファンモーター、ステッピングモーター、ブラシ付DCモーター及び振動モーター）事業を統合し、統合会社ミネベア・松下モータ（株）を設立。

| 7 英国子会社のNMB-MINEBEA UK LTDがスロバキア共和国に現地法人NMB-Minebea Slovakia s.r.o.を設立し、キーボードの印刷を移管。

2006 | 3 シンガポールの合弁会社SHENG DING PTE. LTD. のHUAN HSIN HOLDINGS LTD.との合弁契約を解消し、全株式を取得。

取締役、監査役及び執行役員

代表取締役　社長執行役員

山　岸　孝　行

取締役　専務執行役員

貝　沼　由　久
情報モーター事業部長兼
ミネベアモータ株式会社
代表取締役社長

道　正　光　一
営業本部長

加藤木　洋　治
管理本部長兼管理部門長兼
情報システム部門長

平　尾　明　洋
技術本部長兼統括技術部門長兼
環境管理担当

小　林　英　一
製造本部長

取締役　常務執行役員

山　中　雅　義
業務本部長兼資材部門長兼
法務部門長

藤　田　博　孝
製造本部副本部長兼
電子デバイス事業部長

社外取締役

チャンチャイ・リータヴォン
ACL BANK Public Company
Limited, Chairman

松　岡　　卓
株式会社啓愛社　専務取締役

常勤監査役

竹　中　東　聖

鴨　井　昭　文

常勤社外監査役

棚　橋　和　明

社外監査役

平　出　　功

藤　原　宏　高

専務執行役員

矢　島　裕　孝
ボールベアリング事業部長兼
ベアリング製造部長

屋　代　　榮
管理本部副本部長兼
資金部門長兼経理部門長

常務執行役員

藤　澤　　進
中国総支配人

岡　宮　秋　雄
技術本部副本部長兼
ベアリング基礎技術開発部門長兼
マテリアル&プロセス開発部門長

眞　瀬　俊　二
業務本部副本部長兼人事総務部門長

新　島　基　之
計測機器事業部長

執 行 役 員

榛　葉　国　雄
スピンドルモーター事業部長

望　月　淳　一
営業本部副本部長兼
ボールベアリング事業部副事業部長

飯　島　守　皓
東南アジア総支配人

神　垣　　守
情報モーター事業部副事業部長兼
ミネベアモータ株式会社専務取締役

相　場　高　志
製造本部副本部長兼
管理本部経理部門軽井沢工場
経理部長

許　斐　大司郎
欧州総支配人

松　田　達　夫
営業本部国内営業部門
ゼネラルマネージャー

ギャリー・ヨマンタス
北南米総支配人兼
NMB(USA)Inc.社長兼
New Hampshire Ball Bearings, Inc.社長

武　者　次　彦
ロッドエンド事業部長

秋　山　元　治
技術本部ベアリング基礎技術開発部門
副部門長

内　堀　民　雄
業務本部総合企画部門長兼総合企画部長

竹　下　浩　一
営業本部副本部長兼NMB Technologies
Corporation上級副社長

鶴　田　哲　也
メカアッシー事業部長

上　原　周　二
情報モーター事業部副事業部長兼
ミネベアモータ株式会社専務取締役

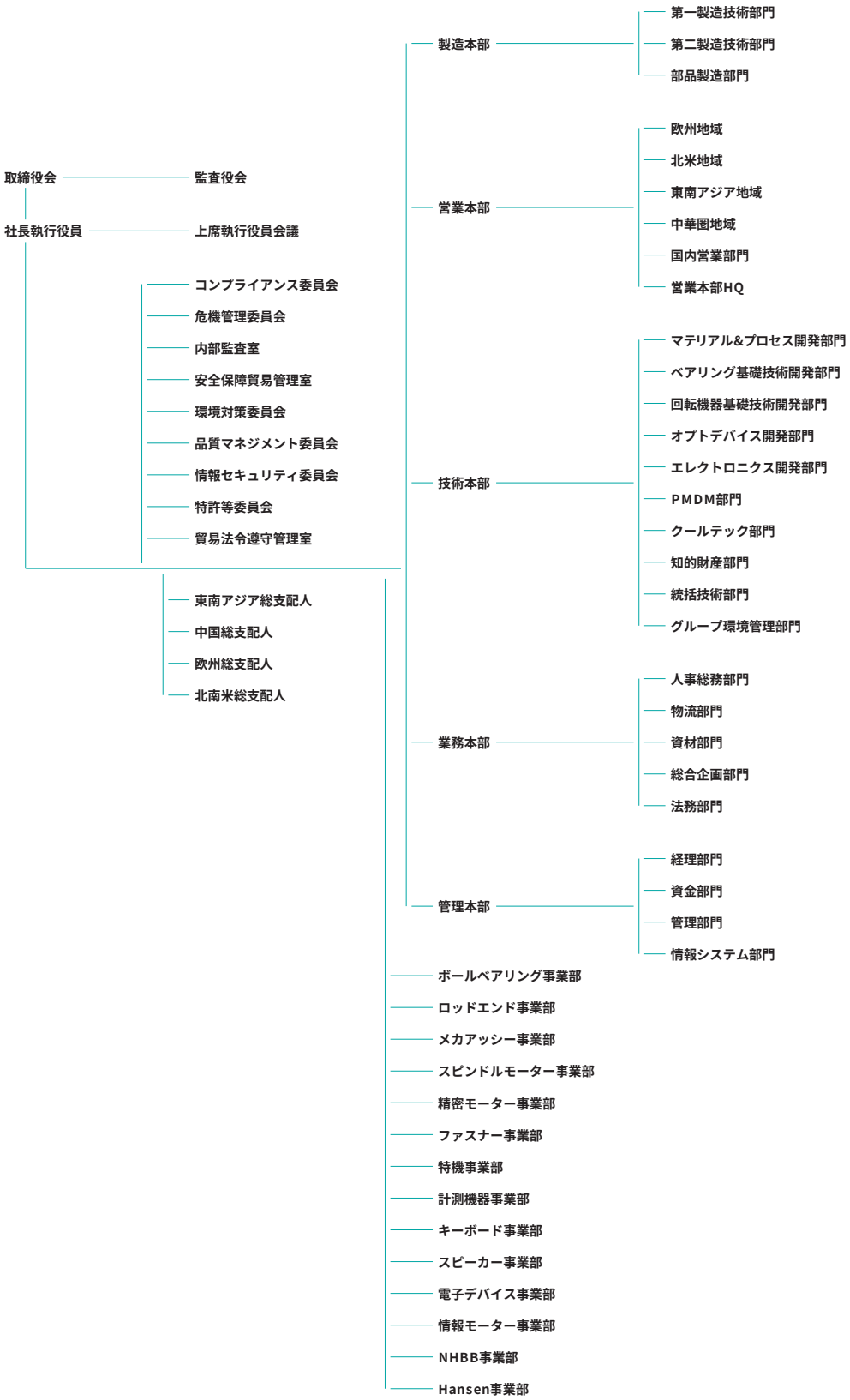
飯　田　　健
人事総務部門本部人事総務部長

野　根　　茂
マーケティング室ゼネラルマネージャー兼
国内営業部門東京支店長

注：取締役チャンチャイ･リータヴォン及び取締役松岡卓の両氏は、会社法第２条第15号に定める社外取締役であります。
　また、常勤監査役棚橋和明、監査役平出功及び監査役藤原宏高の各氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

（2007年6月28日現在）

組　織　図



（2007年9月3日現在）

最新・詳細情報に関するお問い合わせ先

URL: http://www.minebea.co.jp/

**会社案内、製品、IR、採用等に関する最新情報及び詳細情報につきましては、
当社 WEB をご覧下さい。**

製品のご購入に関するお問い合わせ、製品カタログのご請求は

営業本部
Tel：03-5434-8711（代表）
Fax：03-5434-8700（代表）
E-mail：gyomuinfo@minebea.co.jp

IR情報に関するお問い合わせは

管理部門　IR室
Tel：03-5434-8643
Fax：03-5434-8603
E-mail：minebeair@minebea.co.jp

その他、会社情報全般に関するお問い合わせ、ご意見は

総合企画部門　広報室
Tel：03-5434-8637
Fax：03-5434-8607
E-mail：kouho@minebea.co.jp

採用情報に関するお問い合わせは

人事総務部　人事課
Tel：03-5434-8612
Fax：03-5434-8601
E-mail：jinjisoumu@minebea.co.jp

財務概況

目　次

11年間の要約財務データ	24
経営陣による財務分析	26
概　観	26
セグメント別財務データ	27
財務報告	28
経営成績	28
財政状態	30
セグメント情報	33
事業の種類別業績	33
所在地別業績	35
研究開発活動	36
来期の見通し及び事業等のリスク	37
連結貸借対照表	38
連結損益計算書	40
連結株主資本等変動計算書	41
連結キャッシュ・フロー計算書	42
連結財務諸表に対する注記	43
独立監査人の監査報告書	56

11年間の要約財務データ

	2007	2006	2005	2004
損益計算書データ				
売上高：	¥331,022	¥318,446	¥294,422	¥268,574
機械加工品	137,662	129,595	116,105	111,693
売上高に対する比率	42%	41%	39%	42%
電子機器	193,360	188,851	178,317	156,881
売上高に対する比率	58%	59%	61%	58%
流通販売ほか	—	—	—	—
売上高に対する比率	—	—	—	—
売上総利益	¥ 73,378	¥ 68,511	¥ 62,403	¥ 65,313
売上高に対する比率	22.2%	21.5%	21.2%	24.3%
営業利益	26,265	19,269	14,083	18,104
売上高に対する比率	8.0%	6.0%	4.8%	6.7%
当期純利益（損失）	12,862	4,257	5,581	6,019
売上高に対する比率	3.9%	1.3%	1.9%	2.2%
貸借対照表データ				
総資産	¥354,784	¥349,862	¥332,217	¥314,915
流動資産	156,059	153,564	147,295	138,953
流動負債	131,155	150,886	141,449	167,626
短期借入債務及び1年以内に返済予定の長期借入債務	71,761	91,772	87,112	119,643
長期借入債務	78,500	79,500	85,341	51,842
運転資本	24,905	2,678	5,846	(28,673)
純資産	142,558	118,209	102,088	93,866
自己資本に対する比率	40.1%	33.6%	30.7%	29.8%
1株当たりデータ				
当期純利益（損失）:				
潜在株式調整前	¥ 32.23	¥ 10.67	¥ 13.93	¥ 15.08
潜在株式調整後	—	—	13.27	14.51
純資産	356.75	294.65	255.82	235.21
現金配当金	10.00	7.00	7.00	7.00
発行済株式数（株）	399,167,695	399,167,695	399,167,695	399,167,695
その他のデータ				
自己資本当期純利益（損失）率	9.9%	3.9%	5.7%	6.3%
総資産当期純利益（損失）率	3.7%	1.2%	1.7%	1.9%
支払利息	¥ 5,224	¥ 4,771	¥ 3,361	¥ 3,213
営業活動によるキャッシュ・フロー	37,902	28,237	27,586	21,714
投資活動によるキャッシュ・フロー	(15,180)	(19,120)	(23,789)	(14,932)
フリーキャッシュ・フロー	22,722	9,117	3,797	6,782
有形固定資産の取得による支出	16,969	21,897	23,060	18,825
減価償却費及びその他の償却費	25,727	25,045	23,545	22,728
従業員数（人）	49,563	47,526	48,473	43,839

注 1. 2007年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」を適用しております。これにより、従来「株主資本」「株主資本当期純利益（損失）率」と表示されていたものは、「純資産」「自己資本当期純利益（損失）率」と表示しております。また、2007年度及び、2006年度の数値には、純資産に少数株主持分が含まれております。

2. 2006年度に、キーボード事業等の構造改革に基づき、事業構造改革損失として3,475百万円を、固定資産の減損会計の導入に伴い967百万円を特別損失に計上しております。

3. 2005年度より、フリーキャッシュ・フローを営業活動によるキャッシュ・フローに投資活動によるキャッシュ・フローを合計し算出しております。また、過年度の数値を修正し再表示しております。

							単位：千米ドル（注9）
						単位：百万円	
2003	2002	2001	2000	1999	1998	1997	2007
¥272,202	¥279,344	¥287,045	¥284,757	¥305,324	¥326,094	¥302,886	$2,804,084
118,118	122,025	124,461	127,734	136,807	142,007	136,147	1,166,135
43%	44%	43%	45%	45%	43%	45%	
154,084	156,303	151,910	146,133	157,603	180,875	165,118	1,637,949
57%	56%	53%	51%	52%	56%	54%	
—	1,016	10,674	10,890	10,914	3,212	1,621	—
—	0%	4%	4%	3%	1%	1%	
¥ 68,702	¥ 73,283	¥ 84,117	¥ 81,534	¥ 90,161	¥107,086	¥ 86,487	$ 621,589
25.2%	26.2%	29.3%	28.6%	29.5%	32.8%	28.6%	
19,352	21,972	32,977	31,069	38,546	58,811	41,901	222,492
7.1%	7.9%	11.5%	10.9%	12.6%	18.0%	13.8%	
(2,434)	5,298	14,826	(2,677)	11,507	15,144	8,862	108,957
(0.9)%	1.9%	5.2%	(0.9)%	3.7%	4.6%	2.9%	
¥320,069	¥350,037	¥346,965	¥403,994	¥473,360	¥492,210	¥563,220	$3,005,375
127,447	131,548	137,106	153,658	219,826	213,194	264,368	1,321,980
134,459	156,908	127,290	124,085	197,071	246,114	322,966	1,111,010
81,262	103,461	66,531	68,022	142,828	178,228	254,243	607,889
85,862	79,212	118,629	124,690	128,223	96,882	109,365	664,972
(7,012)	(25,360)	9,816	29,573	22,755	(32,920)	(58,598)	210,969
98,213	112,732	100,574	154,357	145,705	141,843	123,831	1,207,610
30.7%	32.2%	29.0%	38.2%	30.8%	28.8%	22.0%	
						単位：円	単位：米ドル（注9）
¥ (6.10)	¥ 13.27	¥ 37.14	¥ (6.72)	¥ 28.94	¥ 38.42	¥ 22.76	$0.27
(4.85)	12.60	34.10	(5.39)	26.32	34.85	21.03	—
246.08	282.42	251.96	386.71	366.29	357.77	317.46	3.02
7.00	7.00	7.00	7.00	7.00	7.00	7.00	0.08
399,167,695	399,167,695	399,167,695	399,150,527	397,787,828	396,470,473	390,076,018	
						単位：百万円	単位：千米ドル（注9）
(2.3)%	5.0%	11.6%	(1.8)%	8.0%	11.4%	7.4%	
(0.8)%	1.5%	4.0%	(0.6)%	2.4%	2.9%	1.6%	
¥ 4,765	¥ 5,673	¥ 7,553	¥ 7,897	¥ 12,231	¥ 16,593	¥ 19,109	$ 44,258
32,279	34,017	38,332	60,289	60,740	83,878	29,546	321,070
(16,233)	(24,346)	(33,099)	(13,298)	(17,254)	(33,745)	(31,866)	(128,591)
16,046	9,671	5,233	46,991	43,486	50,133	(2,320)	192,478
16,382	26,245	39,877	19,504	20,563	23,688	50,931	143,748
24,015	25,577	23,682	25,026	28,034	29,616	29,277	217,934
43,002	43,729	45,193	42,399	40,482	38,733	37,096	

4. 2003年度に、株式市場の大幅な下落に伴い、金融関連保有株式等の減損処理による投資有価証券評価損4,945百万円、電源事業等の事業撤退に伴う損失見込額として電源事業等整理損3,144百万円、米国における環境対策費用として環境整備費1,206百万円を特別損失に計上しました。
5. 2001年度に、経営資源の集中と財務体質の改善をはかるため、家具事業子会社である株式会社アクタスの全株式を譲渡したことに伴い、関係会社株式売却益として特別利益に5,215百万円を計上しました。また、一方で車輪事業からの撤退に伴う損失見込額として、車輪事業整理損2,762百万円を特別損失に計上しました。
6. 2000年度に、経営資源の集中と財務体質の改善をはかるため、全額出資子会社であるミネベア信販株式会社の株式等の譲渡及び他の関係会社の整理等を決定したことに伴い、関係会社事業整理損として特別損失に25,782百万円を計上しました。一方、2000年度から税効果会計を全面的に適用し、従来からの法人税等の期間配分処理と併せて、法人税等の繰延分（利益）として6,276百万円を計上しました。
7. 2000年度より、事業の種類別売上高の区分を変更し、過年度の数値を修正し再表示しております。
8. 2000年度より、連結財務諸表規則により作成された連結キャッシュ・フロー計算書を組替え、表示しております。
9. 米ドル金額は、便宜的に2007年3月31日現在の為替相場1米ドル=118.05円で換算しております。

概　観

事業の概要

当社の事業は、ミニチュア・小径ボールベアリングやロッドエンド＆スフェリカルベアリング及びピボットアッセンブリーを主要製品とする機械加工品セグメント（当期売上高比率41.6%）と、ハードディスクドライブ（HDD）用スピンドルモーターやファンモーター等の精密小型モーター、PC用キーボード、液晶用LEDバックライト等の光デバイス関連製品、及び計測機器を主要製品とする電子機器セグメント（同58.4%）により構成されております。

製品開発は、主に日本、ドイツ、タイ及び米国で行っております。技術本部で中長期視野の基礎研究開発及び製品開発を、各事業部の技術開発部門ではビジネスに直結する製品開発を行い、各部門間の連携を通じた技術の補完と共有により、効果的な製品開発に努めております。生産はタイ、中国、シンガポール、マレーシア、日本、米国及び英国などで行っております。当社グループ最大の生産拠点であるタイの生産高が連結生産高に占める比率は49.6%（当期）であり、中国での生産高は23.5%と、日本を除くアジア全体の生産高は80.9%であり、海外全体の生産高は91.5%です。

当社製品の主な市場は、PC及び周辺機器（当期売上高比率36.5%）、OA及び通信機器（同15.0%）、家電（同9.3%）、自動車（同9.9%）、そして航空宇宙（同10.2%）などです。これらのメーカーである当社の顧客は日米欧のほか中国を中心にアジアで生産を展開する企業が多く、当社の地域別売上高は日本を除くアジアが最も多く、連結売上高に占める比率は50.2%（当期）、次いで日本が多く25.6%、ほかは北米・南米と欧州となっております。

当社の組織は、機能的に活動できる体制を目的として14事業部と5本部が社長直属の組織として構成されております。事業部は製造と営業が一体化した組織として担当事業の業績追求を行っております。本部は、各々の機能に応じて各事業部を横断的に側面から支援する組織です。

戦略の概要

当社は、精密部品の開発・生産・販売を事業領域として、「ものづくりで勝てる会社、技術で勝てる会社」を標榜し発展と成長を目指しております。その実現のためには、当社の最大の課題である収益力の向上をスピードを上げて果たすことであると考え、1. 構造改革の断行、2. 技術開発の強化、3. 将来像を明確にした経営を当面の経営の戦略課題として掲げ、取り組んでまいりました。また、「環境保全活動」についても、当社が世界各地で事業を展開するうえで最重要テーマの一つとして、従来から徹底した取り組みを続けております。

この目標のもと、これまで既に、1. 組織改革～事業部制の導入、本部の設置、2. 量から質、売上から利益追求への方針転換、3. 技術開発の強化～技術本部による統括、基礎技術部門の設置、4. 課題事業への対応を実施しました。具体的には、組織改革により組織間の壁の排除とグループ内資源の有効活用が進み、各組織がベクトルを合わせて事業を展開しております。また、量より利益を優先する方針を明確にし、ものづくりへの取り組みの見直しを徹底しております。技術開発については、技術本部のもと、基盤の再構築が進んでおります。新製品や新市場、及び次世代製品の開発に大切なのはコア技術の開発であることから、基礎技術の強化に重点を置き、複数のコア技術を複合化することで新しいビジネスの展開をはかっております。収益面で課題を抱えていた事業については、最優先事項として早期の利益化を目指しました。

当期は、これらの事業も含めた全社ベースで赤字事業をなくす目標を立て、若干の例外はあったものの、ほぼ目標を達成することができました。一方で、今後の成長を支える成長事業の拡大に向けた体制整備を行いました。

来期は、前進の年と位置付け、事業の拡大と利益の増大に取り組んでまいります。また、これからはミネベアを持続的な成長軌道に乗せていくことが重要であり、明確な中期的指標を持って取り組んでいく必要があります。そのために、来期をスタートとする中期事業計画を策定しました。この中期事業計画を達成することで、さらなる将来への飛躍をはかりたいと考えております。

中期事業計画の指標

2007年5月現在	2008年3月期	2009年3月期	2010年3月期
売上高	3,350億円	3,500億円	3,700億円
営業利益	300億円	340億円	380億円
税引き前利益	235億円	260億円	300億円

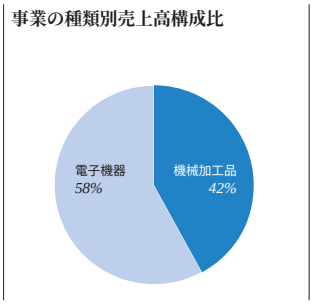
また、長期的な展望として、5年後の2012年3月期では売上高5,000億円を目標といたします。

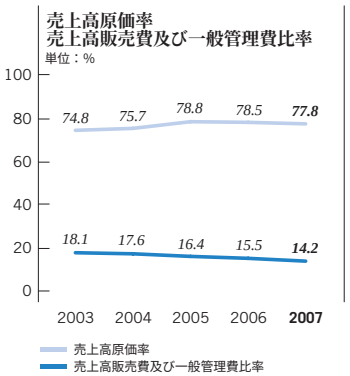
セグメント別財務データ

単位：百万円

3月31日に終了した各会計年度	2007	2006	2005	2004	2003
事業の種類別外部顧客に対する売上高：					
機械加工品	¥ 137,662	¥ 129,595	¥ 116,105	¥ 111,693	¥118,118
電子機器	193,360	188,851	178,317	156,881	154,084
計	¥ 331,022	¥ 318,446	¥ 294,422	¥ 268,574	¥272,202
事業の種類別営業利益(損失)：					
機械加工品	¥ 26,195	¥ 24,556	¥ 21,572	¥ 19,505	¥ 18,520
電子機器	70	(5,287)	(7,489)	(1,401)	832
計	¥ 26,265	¥ 19,269	¥ 14,083	¥ 18,104	¥ 19,352
事業の種類別資産：					
機械加工品	¥ 216,595	¥ 205,437	¥ 194,180	¥ 189,741	¥191,793
電子機器	224,048	218,790	214,142	196,918	204,489
消去又は全社	(85,859)	(74,365)	(76,105)	(71,744)	(76,213)
計	¥ 354,784	¥ 349,862	¥ 332,217	¥ 314,915	¥320,069
事業の種類別減価償却費：					
機械加工品	¥ 12,507	¥ 11,437	¥ 10,401	¥ 10,811	¥ 10,378
電子機器	12,141	12,535	12,061	10,894	12,448
計	¥ 24,648	¥ 23,972	¥ 22,462	¥ 21,705	¥ 22,826
事業の種類別減損損失：					
機械加工品	¥ 31	¥ 388	¥ —	¥ —	¥ —
電子機器	43	579	—	—	—
計	¥ 74	¥ 967	¥ —	¥ —	¥ —
事業の種類別資本的支出：					
機械加工品	¥ 8,423	¥ 12,279	¥ 11,400	¥ 4,168	¥ 4,750
電子機器	9,243	9,929	22,757	14,929	11,853
計	¥ 17,666	¥ 22,208	¥ 34,157	¥ 19,097	¥ 16,603
所在地別外部顧客に対する売上高：					
日本	¥ 83,265	¥ 77,856	¥ 76,660	¥ 68,760	¥ 72,755
アジア(日本を除く)	162,330	155,423	137,424	121,072	107,789
北米・南米	56,110	59,468	52,390	48,726	58,998
欧州	29,317	25,699	27,948	30,016	32,660
計	¥ 331,022	¥ 318,446	¥ 294,422	¥ 268,574	¥272,202
所在地別営業利益：					
日本	¥ 9,770	¥ 1,922	¥ 2,752	¥ 4,883	¥ 3,133
アジア(日本を除く)	11,299	12,843	5,870	10,763	12,418
北米・南米	3,730	2,888	4,510	2,084	1,859
欧州	1,466	1,616	951	374	1,942
計	¥ 26,265	¥ 19,269	¥ 14,083	¥ 18,104	¥ 19,352
所在地別資産：					
日本	¥ 162,335	¥ 161,968	¥ 169,239	¥ 166,277	¥175,917
アジア(日本を除く)	258,046	247,186	223,995	201,194	185,397
北米・南米	35,692	36,864	32,442	29,173	37,064
欧州	21,326	19,618	20,300	20,075	20,528
消去又は全社	(122,615)	(115,774)	(113,759)	(101,804)	(98,837)
計	¥ 354,784	¥ 349,862	¥ 332,217	¥ 314,915	¥320,069

経営成績





売上高

当期の売上高は331,022百万円と、前期比12,576百万円(3.9%)の増加となりました。わが国経済は、企業収益が高水準に推移し設備投資の増加及び雇用情勢の回復等に支えられ緩やかな拡大を続けました。米国経済は堅調な個人消費により安定成長を続け、欧州経済も順調な回復が見られました。一方、中国経済は、依然として輸出と固定資産投資の増加により高い経済成長を続け、その他のアジア諸国の経済も総じて堅調に推移しました。当社が事業を展開する業界においても需要の拡大が続き、なかでもエマージング諸国を中心としたPCなどの情報通信機器や携帯電話の普及、先進国を中心とした薄型テレビやDVDレコーダー等のデジタル家電の市場拡大が見られました。さらには、航空機市場や自動車市場の好調が続きました。このような事業環境のなか、販売単価が比較的安定して推移したこともあり、また、既存製品の拡販や新製品の市場投入に努めた結果、売上高は前期に比較して増加しました。なお、円安による売上高への増加の影響は合計約132億円でした。

売上原価

当期の売上原価は257,644百万円と、前期比7,709百万円(3.1%)増加しました。売上高に対する比率は前期から0.7ポイント低下して77.8%となりました。円安や、銅、鋼材、希少金属などの原材料価格の上昇によるマイナス影響もありましたが、生産効率の改善が進み、原価率が改善しました。

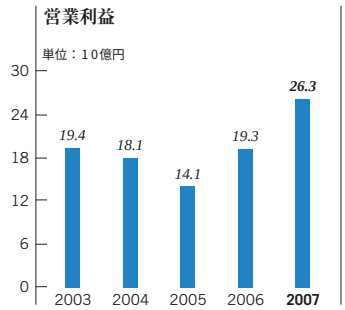
販売費及び一般管理費

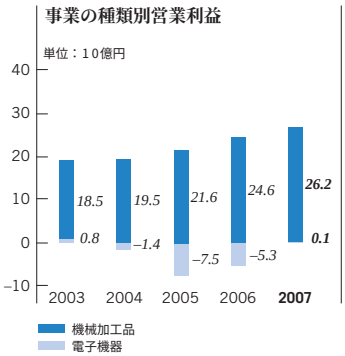
当期の販売費及び一般管理費は、経費削減を推進した効果が表れ、前期比2,129百万円(4.3%)減少し、47,113百万円となりました。売上高に対する比率は14.2%と、前期から1.3ポイント低下しました。

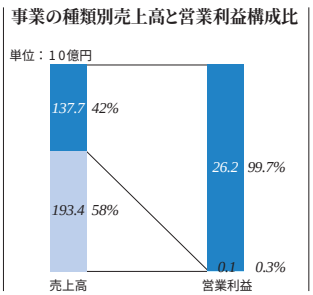
売上原価、販売費及び一般管理費

単位:百万円

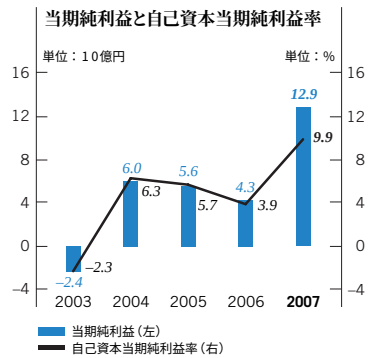
3月31日に終了した各会計年度	2007	2006	2005	2004	2003
売上高	¥331,022	¥318,446	¥294,422	¥268,574	¥272,202
売上原価	257,644	249,935	232,019	203,261	203,500
売上高原価率	77.8%	78.5%	78.8%	75.7%	74.8%
売上総利益	73,378	68,511	62,403	65,313	68,702
販売費及び一般管理費	47,113	49,242	48,320	47,209	49,350
売上高販売費及び一般管理費比率	14.2%	15.5%	16.4%	17.6%	18.1%







注：%は全体に占める比率



営業利益

当期の営業利益は26,265百万円と前期比6,996百万円（36.3%）増加し、売上高営業利益率は8.0%と前期から2.0ポイント上昇しました。詳細については、「事業の種類別業績」をご覧ください。

その他収益・費用

その他収益・費用（営業外損益及び特別損益の純額）は6,742百万円の費用・損失となり、前期から2,907百万円費用・損失が縮小しました。支払利息は有利子負債の削減に努めたものの、海外における金利上昇の影響により、5,224百万円と前期比453百万円増加しました。また、前期はキーボード事業で構造改革の実施を決定し事業構造改革損失として3,475百万円を計上していました。

税金等調整前当期純利益

以上の結果、税金等調整前当期純利益は19,523百万円と、前期比9,903百万円（102.9%）増加しました。

法人税等

当期の法人税、住民税及び事業税として6,249百万円、法人税等調整額として813百万円を計上したため、法人税等合計は7,062百万円となり、前期から79百万円の減少となりました。前期は海外に赤字子会社があることと、単体で繰越欠損金があったため海外子会社からの配当金に対して外国税額控除が適用されないことにより実効税率が高かったのですが、当期はそうした理由が大幅に改善され、実効税率が正常化しました。

少数株主利益（損失）

当期の少数株主損益は401百万円の損失となり、前期から1,377百万円の損失減少となりました。主にミネベア・松下モータ合弁事業の損益が改善されたことによります。

当期純利益（損失）

以上の結果、当期純利益は前期比8,605百万円増加し、12,862百万円となりました。1株当たり当期純利益は32.23円と、前期の1株当たり当期純利益の10.67円から大幅に増加しました。

利　益

単位：百万円

3月31日に終了した各会計年度	2007	2006	2005	2004	2003
営業利益	¥26,265	¥19,269	¥14,083	¥18,104	¥ 19,352
売上高営業利益率	8.0%	6.0%	4.8%	6.7%	7.1%
その他収益・費用					
（営業外損益及び特別損益の純額）	(6,742)	(9,649)	(6,305)	(5,146)	(18,857)
当期純利益（損失）	12,862	4,257	5,581	6,019	(2,434)
売上高当期純利益（損失）率	3.9%	1.3%	1.9%	2.2%	(0.9)%
１株当たり当期純利益（損失）（円）：					
潜在株式調整前	32.23	10.67	13.93	15.08	(6.10)
潜在株式調整後	—	—	13.27	14.51	(4.85)
自己資本当期純利益（損失）率	9.9%	3.9%	5.7%	6.3%	(2.3)%
総資産当期純利益（損失）率	3.7%	1.2%	1.7%	1.9%	(0.8)%

財政状態

財務方針と流動性の確保

当社グループが展開するさまざまな事業分野では、製品開発や技術開発のスピードが加速し、グローバルに企業間の競争が激化しております。このような環境のもとでは、顧客のあらゆる要求に応える新製品の開発、市場を一歩リードする製品の開発のための先行投資、需要の増減に直ちに対応できる設備投資等実行の柔軟性の確保が不可欠です。これらのダイナミックな企業行動と「技術開発力の強化」の推進を支えるために、当社グループでは財務の健全性と資金調達の機動性の維持・強化に努めております。

当社の格付は以下のとおりですが、財務体質の一層の強化をはかることを目的に、ネット有利子負債を1,000億円を下回る水準（当期末128,530百万円）に削減する中期的な目標を設けております。不透明な金利情勢による金利負担増加を回避するためにも、利益の拡大、在庫圧縮や効果的な投資計画による資産の効率活用の徹底により有利子負債削減を進め、中期目標の速やかな実現に向けて取り組んでまいります。設備投資につきましては、成長事業では積極的な拡大投資を行う一方で、収益改善が課題となっている事業では徹底的な合理化を進め、効率的な投資の実施に努めております。

また、当社では、機動的な資金調達のために、500億円の普通社債発行登録を行うとともに、格付機関より100億円を発行枠とする短期社債の格付を受けております。さらに資金調達基盤の安定性の維持・強化を目的として、内外の金融機関との良好な関係を維持するほか、コミットメントライン契約を締結するなど、流動性に関するリスク・マネージメントには万全の体制を構築しております。

なお、当社の重要な生産拠点であるタイでは、タイ・バーツへの投機的資金流入とバーツ高への対応として、2006年12月18日に短期資本流入防止策が導入されました。しかし、その後、同規制のほとんどが緩和されたことから、当社のタイ・オペレーションにはほとんど影響は出ておりません。

当社格付

2007年5月現在	長期格付	短期格付
ムーディーズ・インベスターズ・サービス（Moody's）	Baa2	—
日本格付研究所（JCR）	A	J-1
格付投資情報センター（R&I）	BBB+	a-2

設備投資

当期の有形固定資産の取得（設備投資額）は前期比4,928百万円減少し、16,969百万円となりました。主なものは、タイ、中国、シンガポールにおけるベアリング等の増産及び合理化対応設備、タイにおけるピボットアッセンブリー増産設備等、タイにおけるHDD用スピンドルモーター関連設備及び液晶用LEDバックライトを中心とした電子デバイス関連設備、タイ、中国、マレーシアにおける情報モーター関連設備等です。

来期は、275億円を予定しております。主に、海外工場の建設、ボールベアリングの増産及び合理化設備、航空機部品の増産、HDD用スピンドルモーターの合理化、金型などを予定しております。

配当金

当社は、これまで安定的な配当実施を基本として利益処分を行ってまいりましたが、今後は、経営環境を総合的に勘案し、株主資本の効率向上と株主へのより良い利益配分を第一義とし、業績をより反映した水準での利益還元をはかることを基本方針といたします。

当期の配当につきましては、上記方針に基づき１株当たり10円の配当といたしました。この結果、当事業年度の連結配当性向は31.0%となりました。

フリーキャッシュ・フロー

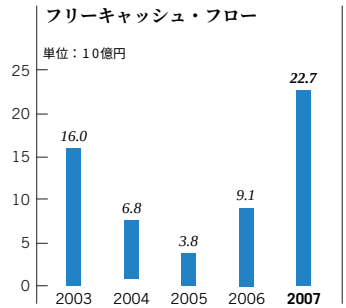
当期のフリーキャッシュ・フロー（営業活動によるキャッシュ・フローに投資活動によるキャッシュ・フローを合算した額）は、前期比13,605百万円（149.2%）増加し22,722百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは37,902百万円の収入と、前期比9,665百万円（34.2%）収入が増加しました。税金等調整前当期純利益が19,523百万円と、9,903百万円増加したこと、及びたな卸資産の減少6,403百万円（前期比4,321百万円の収入増）が主な増加要因です。減価償却費は前期比676百万円増加し、24,648百万円でした。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは前期比3,940百万円（20.6%）支出が減少し、15,180百万円の支出となりました。主に有形固定資産の取得による支出16,969百万円（前期比4,928百万円の減少）がありました。

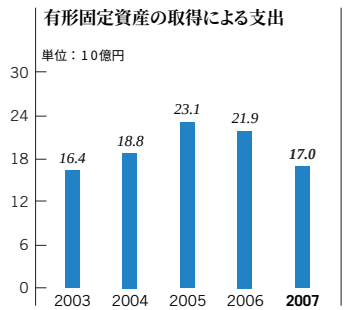


財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、前期比18,303百万円（248.0%）支出が増加し25,683百万円の支出となりました。借入債務の減少の22,876百万円（前期比18,309百万円の支出の増加）、前期配当金支払額の2,793百万円（前期比横ばい）が主な支出でした。

現金及び現金同等物

財務活動によるキャッシュ・フローの支出がフリーキャッシュ・フローの収入を上回ったことにより、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は21,731百万円と、前連結会計年度末に比べ2,654百万円減少しました。



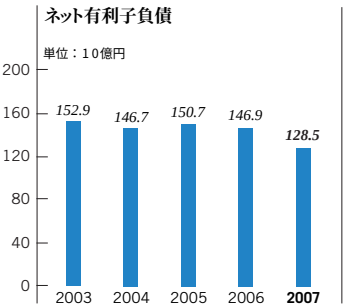
フリーキャッシュ・フロー

単位：百万円

3月31日に終了した各会計年度	2007	2006	2005	2004	2003
営業活動によるキャッシュ・フロー	¥ 37,902	¥ 28,237	¥ 27,586	¥ 21,714	¥ 32,279
投資活動によるキャッシュ・フロー	(15,180)	(19,120)	(23,789)	(14,932)	(16,233)
うち有形固定資産の取得による支出	(16,969)	(21,897)	(23,060)	(18,825)	(16,382)
フリーキャッシュ・フロー	22,722	9,117	3,797	6,782	16,046

注：2005年度より、フリーキャッシュ・フローを営業活動によるキャッシュ・フローに投資活動によるキャッシュ・フローを合計し算出しております。また、過年度の数値を修正し再表示しております。

資産、負債及び純資産

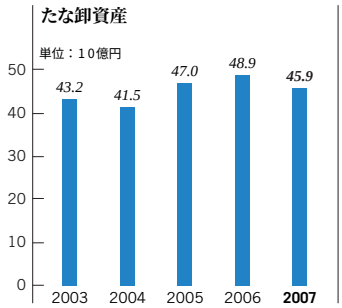


当期末の資産合計は前期末比4,922百万円（1.4%）増加の354,784百万円となりました。

前期末より円安になったことによる資産増加の影響が約260億円ありました。純資産合計は142,558百万円となりました。借入債務合計額から現金及び現金同等物を差し引いたネット有利子負債は、前期末比18,357百万円（12.5%）減少の128,530百万円となり、その結果、ネットD/Eレシオは前期から改善し0.9倍となりました。また、自己資本比率は前期比6.5ポイント上昇し40.1%となりました。

資産

現金及び現金同等物は、主に有利子負債削減に伴う支出の増加により、前期末比2,654百万円減少し21,731百万円となりました。受取手形及び売掛金は円安による増加の影響が約18億円あり、前期末比5,521百万円増加し71,883百万円となりました。たな卸資産は、円安による増加の影響が約34億円あったものの、全社的な在庫削減努力に加え、事業構造改革を実施したキーボード事業での在庫減少もあり、前期末比3,010百万円減少し45,904百万円となりました。繰延税金資産（短期）は7,056百万円と3,654百万円増加しました。これらの結果、流動資産合計は前期末比2,495百万円（1.6%）増加し156,059百万円となりました。



有形固定資産は、前期末比5,305百万円（3.2%）増加し171,064百万円となりました。当期の有形固定資産の取得（設備投資額）は16,969百万円となり、減価償却費は24,648百万円でした。また、円安の影響による増加要因が約195億円ありました。

無形固定資産は、前期末比1,203百万円（9.1%）減少し11,974百万円となりました。

投資その他の資産は、保有株式の含み益の増加により投資有価証券が増加しましたが、繰延税金資産の減少により、前期末比1,633百万円（9.5%）減少し15,647百万円となりました。

繰延資産は前期末比42百万円減少し40百万円となりました。

負債

支払手形及び買掛金は円安による増加の影響が約27億円あり、前期末比1,558百万円増加し38,167百万円となりました。短期借入債務は前期末比23,017百万円減少し57,639百万円となりました。1年以内に返済予定の長期借入債務は、主に返済予定の長期借入金が増加したことにより、前期末比3,006百万円増加し14,122百万円となりました。流動負債合計は前期末比19,731百万円（13.1%）減少し131,155百万円となりました。

長期借入債務は、一部が1年以内に返済予定の長期借入金に振り替えられたことなどにより、前期末比1,000百万円（1.3%）減少し78,500百万円になりました。その結果、固定負債合計は前期末比304百万円（0.4%）減少し81,071百万円となりました。

純資産

当期末の純資産合計は142,558百万円となりました。その他有価証券評価差額金が1,133百万円減少したものの、利益剰余金の増加8,872百万円と為替換算調整勘定のマイナスの減少17,052百万円があったためです。少数株主持分は、前期末比428百万円（67.7%）減少し204百万円となりました。

資産、負債及び純資産

単位：百万円

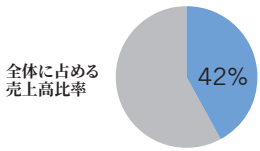
3月31日現在	2007	2006	2005	2004	2003
総資産	¥354,784	¥349,862	¥332,217	¥314,915	¥320,069
現金及び現金同等物	21,731	24,385	21,759	24,780	14,177
流動資産	156,059	153,564	147,295	138,953	127,447
たな卸資産	45,904	48,914	46,963	41,534	43,204
流動負債	131,155	150,886	141,449	167,626	134,459
運転資本	24,905	2,678	5,846	(28,673)	(7,012)
有利子負債	150,261	171,272	172,453	171,485	167,125
ネット有利子負債	128,530	146,887	150,694	146,706	152,947
純資産	142,558	118,209	102,088	93,866	98,213
自己資本比率	40.1%	33.6%	30.7%	29.8%	30.7%
D／Eレシオ	1.1倍	1.5倍	1.7倍	1.8倍	1.7倍
ネットD／Eレシオ	0.9倍	1.2倍	1.5倍	1.6倍	1.6倍
1株当たり純資産（円）	356.75	294.65	255.82	235.21	246.08

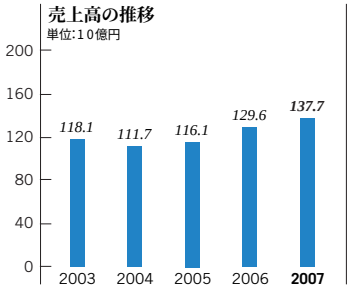
注：2007年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」を適用しております。これにより、従来「株主資本」「株主資本比率」及び「1株当たり株主資本」と表示されていたものは、「純資産」「自己資本比率」「1株当たり純資産（円）」と表示しております。また、2007年度及び、2006年の数値には、純資産に少数株主持分が含まれております。

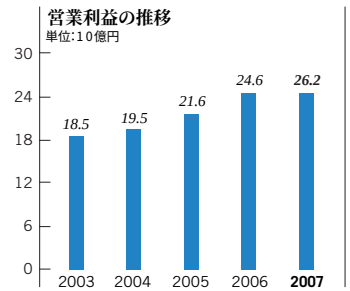
セグメント情報

事業の種類別業績

機械加工品事業







機械加工品事業の売上高は137,662百万円と、前期比8,067百万円(6.2%)の増加となりました。営業利益は、26,195百万円と前期比1,639百万円(6.7%)の増加となり、売上高営業利益率(売上高は外部顧客に対する売上高)は19.0%と前期より0.1ポイント上昇しました。タイ・バーツ高の悪影響はあったものの、引き続き好調な世界の需要環境を背景として主要製品の販売が伸長し、販売単価も安定して推移しました。

主要製品群、市場、市場での位置付け

製品群と主要製品	主要市場	当社の世界市場占有率(注)
ベアリング及びベアリング関連製品		
ミニチュア・小径ボールベアリング	各種小型モーター、家電、情報通信機器、自動車、産業機械	60%
ロッドエンド&スフェリカルベアリング	航空機	50%
ピボットアッセンブリー	HDD	65%
その他機械加工品		
特殊機器、ネジ	航空機、自動車、産業機械	—

注:市場占有率は数量ベース。ロッドエンド&スフェリカルベアリングのみ金額ベース。当社で独自に入手した情報及び市場調査会社の情報を基に、当社が対象とする市場における占有率を推定しております。

事業詳細

主力のミニチュア・小径ボールベアリング事業では、自動車、PC及び周辺機器、オフィスオートメーション向けなどを中心に販売が増加し、利益も増加しました。特に、ピボットアッセンブリーやファンモーターなどPC・デジタル家電製品向けの需要拡大に伴うミニチュアサイズ・ボールベアリングの市場の広がりに対応し増産を実施しております。歩留まり向上と合理化による原価低減も継続して行っております。また、製造の原点への回帰をテーマとして事業の強化をはかりながら、基礎技術開発部門の強化もはかっております。

ロッドエンド&スフェリカルベアリング事業では、世界の航空機生産が好調で、売上高と利益が増加しました。年率2桁増が続く航空機需要に対応し、軽井沢、米国、英国の3拠点で生産能力の増強を実施すると同時に、低コスト体制構築と生産能力増強を目的としてタイの前工程生産能力の拡大をさらに進めております。また、従来から展開しているロッドエンド&スフェリカルベアリングに加え、エンジン周辺部でのボールベアリング部品やより高度な加工技術を駆使した大型メカパーツ分野への進出をはかっております。

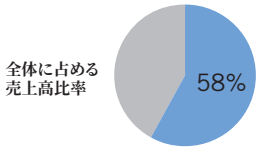
ピボットアッセンブリー事業では、PCやデジタル家電等に需要が拡大しているHDD向けに売上高が増加しました。今後も年率2桁増が続くと予想されるHDD市場で圧倒的なシェアを維持することを方針としております。生産能力の増強と、部品内製化、歩留まり向上、及び設計標準化による継続的な原価低減をはかっております。

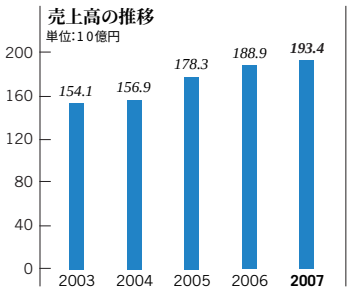
主要製品

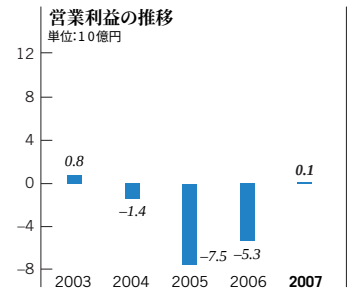
●ベアリング及びベアリング関連製品
- ミニチュア・ボールベアリング
- 小径ボールベアリング
- シャフト一体型ボールベアリング
- ロッドエンドベアリング
- スフェリカルベアリング
- ローラーベアリング
- スリーブベアリング
- ピボットアッセンブリー
- テープガイド

●その他機械加工品
- 航空機用・自動車用ネジ類
- 特殊機器
- 電磁クラッチ／電磁ブレーキ

電子機器事業







主要製品

●回転機器
- ハードディスクドライブ（HDD）用スピンドルモーター
- ファンモーター
- ハイブリッド型ステッピングモーター
- PM ステッピングモーター
- ブラシ付 DC モーター
- 振動モーター
- VR レゾルバ

●その他電子機器
- パソコン（PC）用キーボード
- スピーカー
- エレクトロデバイス製品
  - カラーホイール、光磁気ディスクドライブ（MOD）、液晶用ライティングデバイス、フロッピーディスクドライブ(FDD)用磁気ヘッド、バックライトインバーター
- 計測機器
  - ひずみゲージ、ロードセル

電子機器事業の売上高は193,360百万円と、前期比4,509百万円（2.4%）の増加となりました。これは、キーボードの事業構造改革による売上減少があったものの、主に液晶用LEDバックライトを中心とするエレクトロデバイス製品の増加や円安による増加要因もあったためです。営業利益は前期比5,357百万円改善し、70百万円と、4年ぶりに黒字へ転換しました。売上高営業利益率（売上高は外部顧客に対する売上高）は0.0%と前期より2.8ポイント改善しました。これは、タイ・バーツ高の悪影響はあったものの、主に、情報モーター、キーボード、HDD用スピンドルモーターにおける収益改善策の効果が表れてきたためです。

主要製品群、市場、市場での位置付け

製品群と主要製品	主要市場	当社の世界市場占有率(注)
回転機器		
HDD用スピンドルモーター	HDD	15%
情報モーター（ファンモーター、ステッピングモーター、ブラシ付DCモーター、振動モーター	PC・サーバー、情報通信機器、家電、携帯電話、自動車、産業機械	製品により5～20%
その他電子機器		
PC用キーボード	PC	5%
液晶用LEDバックライト	携帯電話、デジタルカメラ、デジタル携帯端末	15%
スピーカー	オーディオ機器、PC、自動車	—
計測機器	産業機械、自動車	—

注：市場占有率は数量ベース。当社で独自に入手した情報及び市場調査会社の情報を基に、当社が対象とする市場における占有率を推定しております。

事業詳細

HDD用スピンドルモーター事業では、タイ・バーツ高によるコスト上昇はあったものの、さまざまな原価低減施策を実施したことにより損益が改善しました。引き続き販売単価の維持を目指し、また、市場の伸びが高く単価の高い2.5インチFDBモーターの生産・販売の引き上げに注力しております。

情報モーター事業では、事業再構築の初期段階が完了し、売上高の増加と利益黒字化を達成しました。具体的には、製造拠点の統廃合、外注活用の見直し、製造の効率改善を柱とした生産体制整備と、親会社へのロイヤリティー支払いの見直しによりコストの引き下げを行いました。また、受注内容の精査や新製品の投入により製品構成の改善も実施しております。好調な需要の伸びを受けて、ファンモーターについては、大幅な生産性向上と生産能力増加を狙った生産ラインの大改造を行いました。

キーボード事業では、下期中に事業構造改革を実施しました。不採算製品から撤退し、ノートPC用キーボード、無線機能付キーボード製品などの高付加価値モデルに集中しました。また、製造、営業及び技術の組織再編、人員削減、設備の除却などにより固定費を大幅に削減しました。これにより売上高は減少しましたが、事業構造改革完了後の2007年3月には月次ベースでの黒字化を達成しました。

エレクトロデバイス製品事業では、主力の液晶用LEDバックライトにおいて単価下落はあったものの、携帯電話市場の拡大と当社製品採用機種数の増加により、売上高が大きく伸長しました。3月には、車載向け中型液晶用LEDバックライトに参入しました。

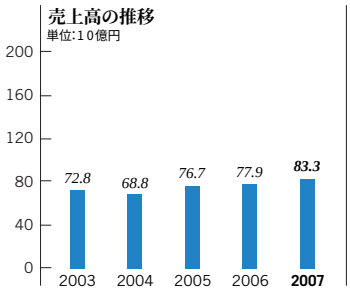
スピーカー事業では、競争激化を受け、売上が減少しました。

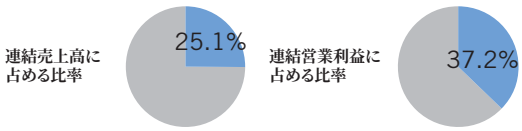
計測機器事業では、コア技術に集中し個々の市場に対応した結果、売上は横ばいでしたが、高水準の利益を維持しました。

所在地別業績

日本

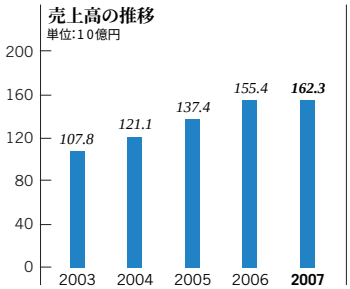
日本地域は、売上高83,265百万円と前連結会計年度に比べ5,409百万円(6.9%)の増収となり、営業利益も海外子会社よりの輸入品価格の変更等があり9,770百万円と7,848百万円(408.3%)の大幅な増益となりました。

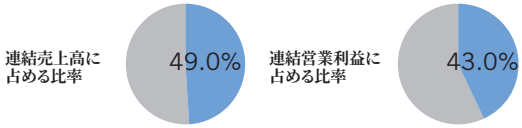




アジア(日本を除く)

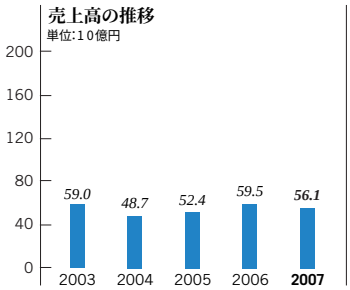
アジア地域は、高成長を続けている中華圏を含み、多くの日本、欧米等のメーカーの生産拠点として重要な地域です。売上は、情報通信機器関連業界の需要拡大や家電業界の需要に支えられ、中華圏を中心に堅調に推移しました。この結果、売上高は162,330百万円と前連結会計年度に比べ6,907百万円(4.4%)の増収となりましたが、営業利益は11,299百万円と1,544百万円(△12.0%)の減益となりました。

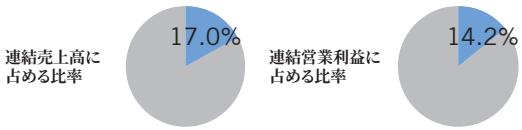




北米・南米

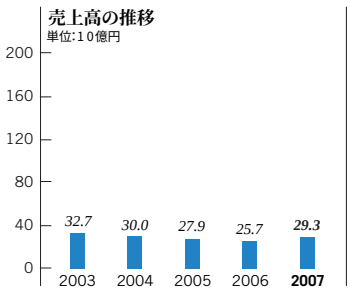
北米地域は、米国生産のボールベアリング及び航空機関連業界等向けのロッドエンドベアリングが、受注・販売共に好調に推移しました。また、輸入機械加工品及び電子機器も販売は堅調に推移しましたが、高付加価値モデルへの集中を進めたキーボードの売上減少に伴い、売上高は56,110百万円と前連結会計年度に比べ3,358百万円(△5.6%)の減収となりました。しかし、営業利益は3,730百万円と842百万円(29.2%)の増益となりました。

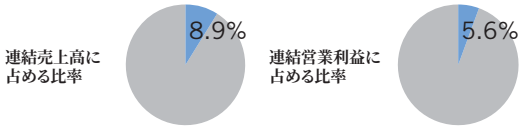




欧州

欧州地域は、緩やかな経済成長のなかで、ボールベアリング及びロッドエンドベアリング等が堅調に推移しました。この結果、売上高は29,317百万円と前連結会計年度に比べ3,618百万円(14.1%)の増収となりましたが、営業利益は1,466百万円と150百万円(△9.3%)の減益となりました。





(注) 売上高:外部顧客に対する売上高

当社グループは、各種ボールベアリング及びその応用部品に代表される精密機械部品、ロッドエンドベアリング、高精度ファスナーをはじめとする航空機部品、また最先端の電子機器に使用される各種電子部品等の製造及び販売を行っており、それぞれの分野での研究開発は、当社及び世界に展開するグループ各社技術部間で相互に密接な連絡をとり効率的に進められております。

また、当社グループは軽井沢工場、浜松工場、タイ、シンガポール、中国、米国及び欧州の各拠点にR&Dセンターを有し、各拠点の特徴を生かしながら相互補完を進め、新規事業に係る新製品開発のスピードアップをはかっております。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は9,000百万円であり、この中にはタイ、シンガポール及び中国のR&Dセンターで行っている各種材料の解析等、事業別に配分できない基礎研究費用309百万円が含まれております。

当連結会計年度における事業の種類別セグメントの研究開発活動は、次のとおりです。

機械加工品事業

機械加工品事業の主力である各種軸受、即ち、ボールベアリング、すべり軸受及び流体軸受を対象にして、材料、潤滑油、加工・プロセス及びトライボロジーに重点を置いた基礎技術開発を行っております。また、情報機器産業、家電産業、自動車産業及び航空機産業等の好況を反映して各種軸受の需要が増しているのに加えて、新しい分野への用途の要求に応えるべく、最適化設計と応用設計に重点を置いた開発を行っております。HDD(ハードディスクドライブ)業界において、面記録のさらなる高密度化に向けた垂直磁気記録方式の採用が開始され、使用部品に対する清浄度が極めて重要となってきていることから、当社の磁気ヘッド支持軸受ユニットであるピボットアッセンブリーに使用されるボールベアリングについては、より低発塵化、低アウトガス化を目指した開発を行っております。また、近年、プリンターやコピー機業界では、印字品質及びコピー品質の高級化が進められており、その障害となっている「装置内部で発生する電荷の移動」という問題を、当社は、導電性の高いベアリンググリースを独自に開発・製造することによって解決し、顧客から高い評価を受けております。さらに、潤滑油の開発においては、HDD用スピンドルモーターに使用される流体軸受用低粘度潤滑油の開発に成功し、小型スピンドルモーターの開発基盤を固めております。航空機産業向けベアリングについては、ロッドエンドのすべり軸受の技術を応用することで、主に米国航空機メーカー向けのタイロッド・メカアッシー、メインランディングギアー用のトラニオンベアリング及びスフェリカルベアリングの開発を終え、認定を取得しました。

当事業にかかる研究開発費は2,082百万円です。

電子機器事業

電子機器事業の主力であるモーターの種類はファンモーター、ステッピングモーター、DCモーター、ブラシレスDCモーター、HDD用スピンドルモーター等があり、その種々の用途において求められる小型化・高効率化(省エネ)・静粛性・信頼性等顧客の要求に応じた先進的な製品を市場に先行投入できるよう各種の解析技術や制御技術及び材料技術等の基礎技術力と製品開発力を強化しております。磁気応用製品については、材料技術、要素技術及び製品技術の研究開発を行っており、その結果、高性能の各種モーター用希土類ボンドマグネット及びインバーター用トランス等の性能の高い製品が生まれております。ディスプレイ関連製品についても、高度な物性理論、材料・要素技術を基にして、高性能な液晶用LED(Light Emitting Diode)バックライトユニット、カーナビ用中型液晶用LEDバックライトユニット及びプロジェクター光学ユニット部品等の開発を行っております。また、当社グループの特徴である超精密加工技術、金型技術及び精密樹脂成型技術に加え、CAD/CAE技術、光学設計技術、薄膜形成技術、さらにはフォトリソグラフィー技術を駆使し次世代のモバイル液晶用バックライトユニット、中・大型液晶用バックライトユニット、プロジェクター用光学部品、LEDモジュール等FPD(Flat Panel Display)用光学部品の製品開発を進めております。エレクトロニクス関連製品として、ディスプレイ市場をターゲットとした高効率大型液晶テレビ用インバーター回路の開発、プロジェクター用高圧水銀ランプ点灯回路の先端回路開発を進めております。さらに、当社製の高効率モーターを少ないエネルギーで効率的に駆動させる最適な駆動回路開発も進めており、製品開発面からも地球温暖化防止活動に寄与できるよう取り組んでおります。その他の開発項目として、OA機器や家庭内機器を無線でつなぎ情報を転送するワイヤレス技術の需要が高まってくるとの判断で、ワイヤレス転送技術の研究を開始しました。

当事業にかかる研究開発費は6,609百万円です。

来期の見通し及び事業等のリスク

来期(2008年3月期)の業績の見通し

(2007年5月現在)

来期の日本経済については、企業部門の好調が家計部門へ波及し、民需中心の景気拡大が続くと見込まれます。アジアでは中国の景気拡大が続いており、米国においても原油価格の動向は懸念されるものの、緩やかな経済成長が維持されると見込まれるため、世界の経済はバランスのとれた成長が続くと予想されます。

このような状況のなかで、機械加工品事業セグメントにおいては、主力製品であるボールベアリングが、需要が堅調な自動車業界・情報通信機器関連業界等への積極的な拡販を進め、これに伴う量産効果とさらなるコスト削減により、一層の業績向上をはかってまいります。また、欧州・米国を中心に航空機市場が好調であり、ロッドエンドベアリングは、この恩恵を受けることが期待されます。ピボットアッセンブリーも需要が好調で売上が順調に推移する見込みです。

電子機器事業セグメントにおいては、情報モーター事業が、生産効率改善、外注管理、及び製品構成の見直し等大きな構造改革をこれまで何度か実施してきており、その成果が期待できます。HDD用スピンドルモーター事業は、引き続きコスト削減の推進と、2.5インチモーターの販売引き上げをはかります。また、キーボード事業では、高付加価値モデルに集中した生産・販売体制への構造転換が完了し業績の安定が見込まれます。計測機器ほかも順調に推移する見込みです。

以上の状況を踏まえて、2007年5月現在の来期業績見込みとしては、売上高335,000百万円に増加、営業利益30,000百万円に増加、当期純利益15,000百万円に増加と予想しています。

事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクを以下のように考えております。なお、文中の将来に関するリスクは、有価証券報告書提出日(2007年６月28日)現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 市場環境

PC及び周辺機器、情報通信機器、家電を中心とする当社製品の主要市場は、国内外において競争が非常に激しく、需要が大きく変動するため、経営成績及び財政状態等に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 為替変動

当社グループの海外売上高比率は高いため、為替相場の変動によるリスクがあります。このため為替予約を中心とするリスクヘッジ取引を行っておりますが、長期的には為替変動により経営成績及び財政状態等に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 研究開発

新規製品・高品質製品を市場に継続的に投入する必要があるため研究開発を行っておりますが、研究開発の成果は不確実なものであり、多額の支出を行ったとしても必ずしも成果に結びつかないというリスクがあります。

(4) 重要な訴訟等について

国内及び海外事業に関連する訴訟等の対象となるリスクについては、法務部門が一括して管理しております。将来、重要な訴訟等が提起された場合には当社グループの経営成績及び財政状態等に重要な悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 価格交渉

海外製の低価格製品との価格競争は大変厳しいものとなっており、低品質、低価格のニーズを持つ市場では市場シェアを維持・拡大できない可能性があります。

(6) 原材料費・物流費等のコスト

外部からさまざまな原材料等の調達を行っており、在庫量の最適化、安定供給と安定価格の継続をはかっておりますが、原材料等の価格上昇が経営成績及び財政状態等に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 海外進出に潜在するリスク

当社グループの生産の多くは、タイ、中国、シンガポール等海外で行われております。海外進出後、長期間が経過し、地場との融合が行われていますが、予期しない法律又は規制の変更、人材の採用と確保の難しさ、テロ・戦争及びその他の要因による社会的混乱といったリスクが内在しております。

連結貸借対照表

2007年及び2006年3月31日現在

資産	単位：百万円 2007	2006	単位：千米ドル（注記3） 2007
流動資産：			
現金及び現金同等物（注記2-c）	¥ 21,731	¥ 24,385	$ 184,086
受取手形及び売掛金（注記2-d及び4）：			
営業債権	71,883	66,362	608,921
その他	1,440	2,920	12,200
	73,323	69,282	621,121
貸倒引当金（注記2-d）	(249)	(285)	(2,114)
受取手形及び売掛金合計	73,074	68,997	619,007
たな卸資産（注記2-e）	45,904	48,914	388,855
繰延税金資産（注記7）	7,056	3,402	59,779
前払費用及びその他流動資産	8,294	7,866	70,253
流動資産合計	156,059	153,564	1,321,980
有形固定資産（注記2-f及び6）：			
土地	15,528	14,755	131,543
建物及び構築物	112,534	104,435	953,272
機械装置及び運搬具	311,703	283,727	2,640,432
建設仮勘定	1,772	1,517	15,010
	441,537	404,434	3,740,257
減価償却累計額	(270,473)	(238,675)	(2,291,179)
有形固定資産合計	171,064	165,759	1,449,078
無形固定資産：			
のれん（注記2-j）	8,794	9,794	74,495
その他	3,180	3,383	26,936
無形固定資産合計	11,974	13,177	101,431
投資その他の資産：			
関連会社に対する投資（注記2-g及び4）	143	148	1,207
投資有価証券（注記2-g）	11,176	10,816	94,675
長期貸付金	54	46	465
繰延税金資産（注記7）	990	4,552	8,390
その他（注記2-h）	3,284	1,773	27,812
	15,647	17,335	132,549
貸倒引当金（注記2-d）	(0)	(55)	(4)
投資その他の資産合計	15,647	17,280	132,545
繰延資産	40	82	341
資産合計	¥ 354,784	¥ 349,862	$ 3,005,375

添付の注記は、これらの連結財務諸表の一部であります。

負債及び純資産	単位：百万円 2007	2006	単位：千米ドル（注記3） 2007
流動負債：			
短期借入債務（注記5）	¥ 57,639	¥ 80,656	$ 488,265
1年以内に返済予定の長期借入債務（注記5）	14,122	11,116	119,624
支払手形及び買掛金（注記4）：			
営業債務	27,744	26,683	235,016
その他	10,423	9,926	88,296
支払手形及び買掛金合計	38,167	36,609	323,312
未払法人税等（注記7）	4,419	3,045	37,430
未払費用及びその他流動負債	16,808	19,460	142,379
流動負債合計	131,155	150,886	1,111,010
固定負債：			
長期借入債務（注記5）	78,500	79,500	664,972
その他（注記2-h）	2,571	1,267	21,783
固定負債合計	81,071	80,767	686,755
偶発債務（注記13及び14）			
負債合計	212,226	231,653	1,797,765
純資産（注記11）：			
株主資本：			
資本金（普通株式）			
授権株式数――――――――1,000,000,000株			
発行済株式数：2007年度―399,167,695株			
2006年度―399,167,695株	68,259	68,259	578,220
資本剰余金	94,757	94,757	802,684
利益剰余金	15,855	6,983	134,313
自己株式	(80)	(66)	(675)
株主資本合計	178,791	169,933	1,514,542
評価・換算差額等：			
その他有価証券評価差額金	3,295	4,428	27,911
為替換算調整勘定	(39,732)	(56,784)	(336,575)
評価・換算差額等合計	(36,437)	(52,356)	(308,664)
少数株主持分	204	632	1,732
純資産合計	142,558	118,209	1,207,610
負債及び純資産合計	¥354,784	¥349,862	$3,005,375

連結損益計算書

2007年、2006年及び2005年3月31日に終了した会計年度

	単位：百万円			単位：千米ドル（注記3）
	2007	2006	2005	2007
売上高（注記4）	¥331,022	¥318,446	¥294,422	$2,804,084
売上原価（注記4及び10）	257,644	249,935	232,019	2,182,495
売上総利益	73,378	68,511	62,403	621,589
販売費及び一般管理費（注記2-j及び10）	47,113	49,242	48,320	399,097
営業利益	26,265	19,269	14,083	222,492
その他収益・費用：				
受取利息	544	258	145	4,613
持分法による投資利益	—	5	13	—
持分法による投資損失	(5)	—	—	(43)
支払利息	(5,224)	(4,771)	(3,361)	(44,258)
投資有価証券及び関係会社株式売却益	0	191	—	8
投資有価証券評価損	—	—	(619)	—
為替差損（注記2-b）	(680)	(345)	(755)	(5,758)
固定資産売却及び除却損	(1,688)	(870)	(1,019)	(14,299)
関係会社事業整理損	(56)	(86)	(270)	(475)
新株引受権戻入益	—	447	—	—
製品補償損失戻入益	572	—	—	4,852
減損損失	(74)	(967)	—	(634)
事業構造改革損失	(40)	(3,475)	—	(345)
和解損失	(808)	—	—	(6,845)
支払補償金	(70)	—	—	(593)
その他—純額	787	(36)	(439)	6,670
	(6,742)	(9,649)	(6,305)	(57,107)
税金等調整前当期純利益	19,523	9,620	7,778	165,385
法人税等（注記7）：				
法人税	6,249	5,567	5,943	52,935
法人税等調整額	813	1,574	(430)	6,892
	7,062	7,141	5,513	59,827
少数株主損失	401	1,778	3,316	3,399
当期純利益	¥ 12,862	¥ 4,257	¥ 5,581	$ 108,957
		単位：円		単位：米ドル（注記3）
1株当たり（注記12）：				
当期純利益：				
潜在株式調整前	¥32.23	¥10.67	¥13.93	$0.27
潜在株式調整後	—	—	13.27	—
現金配当金	10.00	7.00	7.00	0.08

添付の注記は、これらの連結財務諸表の一部であります。

連結株主資本等変動計算書

2007年、2006年及び2005年3月31日に終了した会計年度

単位：百万円

	株主資本					評価・換算差額等				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計	少数株主持分	純資産合計
2004年3月31日残高	¥68,259	¥94,757	¥ 2,755	¥(47)	¥165,724	¥1,648	¥(73,506)	¥(71,858)	¥ 679	¥ 94,545
連結会計年度中の変動額										
剰余金の配当	—	—	(2,793)	—	(2,793)	—	—	—	—	(2,793)
当期純利益	—	—	5,581	—	5,581	—	—	—	—	5,581
自己株式の取得	—	—	—	(12)	(12)	—	—	—	—	(12)
自己株式の処分	—	—	(0)	3	3	—	—	—	—	3
役員賞与	—	—	(24)	—	(24)	—	—	—	—	(24)
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	—	—	—	—	—	(73)	5,541	5,468	1,855	7,323
連結会計年度中の変動額合計	—	—	2,764	(9)	2,755	(73)	5,541	5,468	1,855	10,078
2005年3月31日残高	¥68,259	¥94,757	¥ 5,519	¥(56)	¥168,479	¥1,575	¥(67,965)	¥(66,390)	¥2,534	¥104,623

単位：百万円

	株主資本					評価・換算差額等				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計	少数株主持分	純資産合計
2005年3月31日残高	¥68,259	¥94,757	¥ 5,519	¥(56)	¥168,479	¥1,575	¥(67,965)	¥(66,390)	¥ 2,534	¥104,623
連結会計年度中の変動額										
剰余金の配当	—	—	(2,793)	—	(2,793)	—	—	—	—	(2,793)
当期純利益	—	—	4,257	—	4,257	—	—	—	—	4,257
自己株式の取得	—	—	—	(11)	(11)	—	—	—	—	(11)
自己株式の処分	—	—	(0)	1	1	—	—	—	—	1
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	—	—	—	—	—	2,853	11,181	14,034	(1,902)	12,132
連結会計年度中の変動額合計	—	—	1,464	(10)	1,454	2,853	11,181	14,034	(1,902)	13,586
2006年3月31日残高	¥68,259	¥94,757	¥ 6,983	¥(66)	¥169,933	¥ 4,428	¥(56,784)	¥(52,356)	¥ 632	¥118,209

単位：百万円

	株主資本					評価・換算差額等				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計	少数株主持分	純資産合計
2006年3月31日残高	¥68,259	¥94,757	¥ 6,983	¥(66)	¥169,933	¥ 4,428	¥(56,784)	¥(52,356)	¥ 632	¥118,209
連結会計年度中の変動額										
剰余金の配当	—	—	(3,990)	—	(3,990)	—	—	—	—	(3,990)
当期純利益	—	—	12,862	—	12,862	—	—	—	—	12,862
自己株式の取得	—	—	—	(15)	(15)	—	—	—	—	(15)
自己株式の処分	—	0	—	1	1	—	—	—	—	1
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	—	—	—	—	—	(1,133)	17,052	15,919	(428)	15,491
連結会計年度中の変動額合計	—	0	8,872	(14)	8,858	(1,133)	17,052	15,919	(428)	24,349
2007年3月31日残高	¥68,259	¥94,757	¥15,855	¥(80)	¥178,791	¥ 3,295	¥(39,732)	¥(36,437)	¥ 204	¥142,558

単位：千米ドル（注記3）

	株主資本					評価・換算差額等				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計	少数株主持分	純資産合計
2006年3月31日残高	$578,220	$802,682	$ 59,158	$(555)	$1,439,505	$37,514	$(481,020)	$(443,506)	$ 5,349	$1,001,348
連結会計年度中の変動額										
剰余金の配当	—	—	(33,802)	—	(33,802)	—	—	—	—	(33,802)
当期純利益	—	—	108,957	—	108,957	—	—	—	—	108,957
自己株式の取得	—	—	—	(129)	(129)	—	—	—	—	(129)
自己株式の処分	—	2	—	9	11	—	—	—	—	11
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	—	—	—	—	—	(9,603)	144,445	134,842	(3,617)	131,225
連結会計年度中の変動額合計	—	2	75,155	(120)	75,037	(9,603)	144,445	134,842	(3,617)	206,262
2007年3月31日残高	$578,220	$802,684	$134,313	$(675)	$1,514,542	$27,911	$(336,575)	$(308,664)	$ 1,732	$1,207,610

添付の注記は、これらの連結財務諸表の一部であります。

連結キャッシュ・フロー計算書

2007年、2006年及び2005年3月31日に終了した会計年度

	単位：百万円			単位：千米ドル（注記3）
	2007	2006	2005	2007
Ⅰ 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益	¥ 19,523	¥ 9,620	¥ 7,778	$ 165,385
減価償却費	24,648	23,972	22,462	208,794
減損損失	74	967	—	634
のれん償却額	1,079	1,073	1,083	9,140
受取利息及び受取配当金	(610)	(330)	(182)	(5,174)
支払利息	5,224	4,771	3,361	44,258
有形固定資産除却・売却損	1,505	455	718	12,744
新株引受権戻入益	—	(447)	—	—
売上債権の増加額	(3,674)	(110)	(1,020)	(31,121)
たな卸資産の減少（増加）額	6,403	2,082	(1,597)	54,241
仕入債務の（減少）増加額	(1,629)	(1,215)	1,283	(13,804)
事業構造改革損失引当金の（減少）増加額	(2,650)	3,286	—	(22,445)
和解損失	808	—	—	6,845
製品補償損失引当金の減少額	(577)	—	—	(4,891)
その他	(2,945)	(6,760)	1,256	(24,954)
小計	47,179	37,364	35,142	399,652
利息及び配当金の受取額	611	330	183	5,173
利息の支払額	(5,252)	(4,844)	(3,388)	(44,487)
法人税等の支払額	(4,636)	(4,613)	(4,351)	(39,268)
営業活動によるキャッシュ・フロー	37,902	28,237	27,586	321,070
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出	(16,969)	(21,897)	(23,060)	(143,748)
有形固定資産の売却による収入	5,188	3,047	2,173	43,945
無形固定資産の取得による支出	(697)	(311)	(3,059)	(5,905)
子会社株式の取得による支出	—	(342)	—	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	—	71	—
貸付による支出	(32)	(18)	(67)	(269)
その他	(2,670)	401	153	(22,614)
投資活動によるキャッシュ・フロー	(15,180)	(19,120)	(23,789)	(128,591)
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー				
借入債務の減少額	(22,876)	(4,567)	(5,909)	(193,786)
配当金の支払額	(2,793)	(2,793)	(2,793)	(23,663)
少数株主への配当金の支払額	—	(14)	(16)	—
その他	(14)	(6)	(54)	(118)
財務活動によるキャッシュ・フロー	(25,683)	(7,380)	(8,772)	(217,567)
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額	307	889	358	2,603
Ⅴ 現金及び現金同等物の増加（減少）額	(2,654)	2,626	(4,617)	(22,485)
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高	24,385	21,759	24,780	206,571
Ⅶ 会社分割に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	—	1,596	—
Ⅷ 現金及び現金同等物の期末残高	¥ 21,731	¥ 24,385	¥ 21,759	$ 184,086

添付の注記は、これらの連結財務諸表の一部であります。

1. 財務諸表の作成基準

ミネベア株式会社（以下「当社」という）並びにその国内及び海外の連結子会社による当アニュアルレポートの連結財務諸表は日本円で表示しております。当社並びにその国内及び海外の連結子会社の帳簿はそれぞれの国で一般に公正妥当と認められた会計原則に準拠して作成され、その国の独立監査人の監査を受けております。

当アニュアルレポートの連結財務諸表は、日本で一般に公正妥当と認められた会計原則に準拠して、日本の証券取引法に従って財務省に提出された連結財務諸表を基に作成しております。なお、日本の会計原則は国際会計基準とはいくつかの点で相違する可能性があります。このアニュアルレポートを作成するに際しては、海外の読者により親しみやすい様式で表示するために、国内で公表された連結財務諸表に一定の組替えを行い、また、追加的な情報を表示しております。

2. 主要な会計方針の概要

a）連結の基本方針

当アニュアルレポートの連結財務諸表は当社及び関係会社43社（子会社42社、関連会社1社）のすべての子会社を連結しております。連結会社間の重要な債権及び債務残高、及び取引並びに未実現利益はすべて連結上消去しております。

b）外貨の換算

外貨建金銭債権及び債務は、為替予約によりヘッジされているものを除いて決算時の直物為替相場により円に換算しております。外貨建財務諸表の結果発生する換算差額は損益には計上されず、純資産の部における少数株主持分及び為替換算調整勘定として処理されております。

在外連結子会社の財務諸表項目の円貨への換算は次のとおりです。

貸借対照表項目	決算時の直物為替相場
損益計算書項目	期中平均の為替相場

c）現金同等物

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない、取得日から3 ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

d）貸倒引当金

当社及びその国内連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等、特定の債権については個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。在外連結子会社の貸倒引当金は、回収不能見込額を計上しております。

連結子会社の債権に対する貸倒引当金は連結上消去されております。2007年及び2006年3月31日現在の貸倒引当金の残高は回収不能見込額を十分カバーしております。

e）たな卸資産

当社及びその国内連結子会社のたな卸資産は主として移動平均法による原価法で計上し、在外連結子会社のたな卸資産は先入先出法又は移動平均法による低価法によって計算しております。

2007年及び2006年3月31日現在のたな卸資産の内訳は次のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル（注記3）
	2007	2006	2007
商品及び製品	¥22,408	¥24,320	$189,820
仕掛品	11,808	10,937	100,022
原材料	8,096	9,830	68,587
貯蔵品	3,592	3,827	30,426
	¥45,904	¥48,914	$388,855

ｆ）有形固定資産

有形固定資産は取得原価で計上しております。当社及びその国内連結子会社の減価償却費は定率法で計算しております。一方、在外連結子会社の減価償却費は、その資産の見積耐用年数に基づいて主に定額法で計算しております。維持費及び修繕費は発生時に費用として処理し、一定額以上の更新及び改良に要した費用は資産計上しております。

ｇ）投資有価証券

投資有価証券は、上場株式、非上場株式及び国債から構成されております。当社及びその国内連結子会社が所有するその他投資有価証券のうち、時価のあるものについては、2007年3月31日現在の市場価格等に基づく時価法により評価しており、評価差額は税効果適用後の金額を貸借対照表の純資産の部に計上しております。なお、時価のないものについては、移動平均法による原価法で評価しております。

また、在外連結子会社が所有する満期保有目的の債券については、償却原価法（定額法）により評価しております。

その他有価証券で時価のあるもの

単位：百万円

	2007			2006		
	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの						
株式	¥3,081	¥8,482	¥5,401	¥3,080	¥10,340	¥7,260
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの						
株式	—	—	—	—	—	—
合計	¥3,081	¥8,482	¥5,401	¥3,080	¥10,340	¥7,260

単位：千米ドル（注記3）

	2007		
	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	$26,101	$71,857	$45,756
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	—	—	—
合計	$26,101	$71,857	$45,756

満期保有目的の債券で時価のあるもの

単位：百万円

	2007			2006		
	連結貸借対照表計上額	時価	差額	連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの						
国債・地方債等	¥2,628	¥2,628	¥0	¥—	¥—	¥—
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの						
国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
合計	¥2,628	¥2,628	¥0	¥—	¥—	¥—

単位：千米ドル（注記3）

	2007		
	連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
国債・地方債等	$22,262	$22,268	$6
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
国債・地方債等	—	—	—
合計	$22,262	$22,268	$6

h）退職給付会計

当社及び国内連結子会社では、2000年4月1日から退職給付会計を適用しております。従業員の退職給付に備えるため、2007年3月31日現在における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、2007年3月31日において発生していると認められる退職給付引当金又は前払年金費用を計上しております。

なお、当連結会計年度末においては、前払年金費用を投資その他の資産の「その他」に含めております。

数理計算上の差異については、一定の年数（5年）による定額法により、発生した翌連結会計年度から費用処理することとしております。

また、在外連結子会社の過去勤務債務は一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

在外連結子会社の数理計算上の差異については、一定の年数（10年）による定額法により、発生した翌連結会計年度から費用処理することとしております。

退職給付制度

当社及び連結子会社の2007年及び2006年3月31日に終了した各会計年度の退職給付債務、退職給付費用及び退職給付債務等の計算の基礎は次のとおりです。

退職給付債務及びその内訳	単位：百万円 2007	2006	単位：千米ドル（注記3） 2007
退職給付債務	¥(30,125)	¥(26,874)	$(255,193)
年金資産	29,525	24,878	250,107
未積立退職給付債務	(600)	(1,996)	(5,086)
未認識過去勤務債務	987	411	8,362
未認識数理計算上の差異	(565)	1,019	(4,786)
連結貸借対照表上純額	(178)	(566)	(1,510)
前払年金費用	1,483	75	12,568
退職給付引当金	¥ (1,661)	¥ (641)	$ (14,078)

退職給付費用の内訳	単位：百万円 2007	2006	単位：千米ドル（注記3） 2007
勤務費用	¥ 2,269	¥ 1,489	$ 19,227
利息費用	1,159	985	9,821
期待運用収益	(1,343)	(1,025)	(11,385)
過去勤務債務の費用処理額	2	2	20
数理計算上の差異の費用処理額	(62)	440	(528)
退職給付費用	¥ 2,025	¥ 1,891	$ 17,155

退職給付債務等の計算の基礎	2007	2006
割引率	主として2.5%	主として2.5%
期待運用収益率	主として2.5%	主として2.5%
退職給付見込額の期間配分法	期間定額基準	期間定額基準

ｉ）リースの会計方針

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

ｊ）のれん及び負ののれん

買収価額のうち取得した純資産を超過する部分の金額は、連結会社の所在地国の会計慣行に従って5年から40年の間で均等償却しており、2007年度及び2006年度の償却費は、それぞれ1,079百万円及び1,073百万円です。

ｋ）組替え

前年度の連結財務諸表に記載された一部の金額は、当年度の表示に合わせて組替え、表示しております。

3. 米ドルへの換算

当アニュアルレポートの財務諸表は日本円で表示されておりますが、読者の便宜のために2007年3月31日現在の為替相場である1米ドル＝118.05円のレートで米ドルにも換算しております。これらのドル表示額は円金額が米ドルに換金されたり、あるいは換金されうるというように解釈すべきものではありません。

4. 関連会社に対する投資

2007年及び2006年3月31日現在並びに同日をもって終了した会計年度の関連会社すべてについての要約財務諸表は次のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル（注記3）
財政状態	2007	2006	2007
資産：			
流動資産	¥320	¥366	$2,716
その他の資産（有形固定資産を含む）	473	456	4,005
	¥793	¥822	$6,721
負債及び株主勘定：			
流動負債	¥ 68	¥ 59	$ 576
固定負債	203	221	1,720
純資産	522	542	4,425
	¥793	¥822	$6,721

	単位：百万円		単位：千米ドル（注記3）
経営成績	2007	2006	2007
売上高	¥391	¥431	$3,313
売上原価及び費用	409	411	3,466
純利益	¥ (18)	¥ 20	$ (153)

当社及びその連結子会社と関連会社の2007年及び2006年3月31日に終了した各会計年度の主要な取引並びに2007年及び2006年3月31日現在の関連する債権及び債務残高の要約は次のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル（注記3）
	2007	2006	2007
取引高：			
売上高	¥—	¥—	$—
仕入高	—	—	—
債権・債務残高：			
受取手形及び売掛金	—	—	—
支払手形及び買掛金	1	0	11

5. 短期借入債務及び長期借入債務

短期借入債務は、主に銀行からの30日から180日の短期借入金から構成されております。2007年及び2006年3月31日現在の短期借入金の平均年間金利は、それぞれ2.35%及び1.92%です。

	単位：百万円		単位：千米ドル（注記3）
	2007	2006	2007
短期借入金	¥57,639	¥80,656	$488,265
合計	¥57,639	¥80,656	$488,265

2007年3月31日現在の長期借入債務の年度別返済金額は次のとおりです。

	単位：百万円	単位：千米ドル（注記3）
2008年	¥14,122	$119,624
2009年	15,000	127,065
2010年	18,000	152,478
2011年	12,000	101,652
2012年以降	33,500	283,778
	¥92,622	$784,597

2007年及び2006年3月31日現在の長期借入債務は次のとおりです。

		単位：百万円		単位：千米ドル（注記3）
		2007	2006	2007
円建無担保社債				
利率：年3.0%	満期2008年	¥15,000	¥15,000	$127,065
円建無担保社債				
利率：年0.655%	満期2007年	—	3,000	—
円建無担保社債				
利率：年1.39%	満期2010年	10,000	10,000	84,710
円建無担保社債				
利率：年1.26%	満期2011年	10,000	10,000	84,710
円建無担保社債				
利率：年1.7%	満期2012年	1,500	1,500	12,706
銀行借入等				
利率：年0.66%から年2.05%		56,122	51,116	475,406
		92,622	90,616	784,597
控除：1年以内に返済予定の額		14,122	11,116	119,624
		¥78,500	¥79,500	$664,973

6. 固定資産の減損

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

減損損失を認識した資産グループの概況

用途	場所	種類	単位：百万円 2007	単位：百万円 2006	単位：千米ドル（注記3） 2007
遊休資産	旧京都工場、旧茨城工場、旧一関工場、旧佐久工場の4施設（京都府八幡市　他）	建物及び構築物	¥42	¥132	$355
		機械装置及び運搬具	6	—	53
		工具器具及び備品	0	—	3
		土地	26	834	223
		計	¥74	¥967	$634

資産のグルーピング方法

当社グループは事業の区分を基に、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位にて、資産のグルーピングを行っております。

減損損失の認識に至った経緯

当連結会計年度に減損処理の対象となる固定資産(建物及び構築物・土地等)は、現状遊休資産であり、今後有効な利用計画がなく、地価も著しく下落しているため減損損失を認識いたしました。

回収可能価額の算定方法

正味売却価額により測定しており、その評価額は不動産鑑定評価基準に基づき算定しております。

7. 法人税等

当社及びその国内連結子会社は、所得に対して種々の税金が課せられており、2007年度及び2006年度の実効税率は、それぞれ39%であります。

在外連結子会社の法人税の税率は一般に日本の税率より低い税率です。更に、タイの連結子会社は投資促進法による恩典を受けており、そのため特定の製品の製造・販売から得た利益については3年から8年間タイの法人税が免除されております。

関係会社間取引による未実現利益の消去及び連結財務諸表上の特定の調整項目から生じる一時差異については税効果を認識しております。

2007年及び2006年3月31日現在の繰延税金資産の純額は、それぞれ6,262百万円及び6,568百万円で、連結貸借対照表の流動・固定の区分に従い、繰延税金資産及び繰延税金負債に含めております。なお、主な発生原因別内訳は次のとおりです。

	単位:百万円		単位:千米ドル(注記3)
繰延税金資産	2007	2006	2007
賞与引当金損金算入限度超過額	¥ 793	¥ 714	$ 6,719
投資有価証券評価損	1,619	1,620	13,712
貸倒引当金損金算入限度超過額	2,332	2,562	19,754
未実現たな卸資産売却益	1,729	1,676	14,646
減価償却費損金算入限度超過額	783	—	6,634
繰越欠損金	1,257	1,807	10,647
繰越外国税控除	557	602	4,718
減損損失	361	377	3,056
その他	1,468	2,061	12,441
小計	10,899	11,419	92,327
評価性引当額	(746)	(633)	(6,318)
繰延税金資産合計	¥10,153	¥10,786	$86,009

	単位:百万円		単位:千米ドル(注記3)
繰延税金負債	2007	2006	2007
海外子会社減価償却認容額	¥1,544	¥1,201	$13,078
その他有価証券評価差額金	2,106	2,831	17,841
その他	241	186	2,042
繰延税金負債合計	3,891	4,218	32,961
繰延税金資産の純額	¥6,262	¥6,568	$53,048

繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	単位：百万円		単位：千米ドル（注記3）
	2007	2006	2007
流動資産―繰延税金資産	¥ 7,056	¥ 3,402	$ 59,779
固定資産―繰延税金資産	990	4,552	8,390
流動負債―その他	(1,206)	(1,146)	(10,223)
固定負債―その他	(578)	(240)	(4,898)
繰延税金資産の純額	¥ 6,262	¥ 6,568	$ 53,048

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間にある重要な差異の主因は次のとおりです。

	2007	2006
国内の法定実効税率	39.0%	39.0%
（調整）		
のれん償却額	2.1	4.6
海外連結子会社の税率差	(13.2)	(36.2)
連結子会社の当連結会計年度欠損金に対する評価性引当額	5.7	42.4
受取配当金の消去に伴う影響額	2.8	31.2
評価性引当額	—	(6.6)
その他	(0.2)	(0.2)
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.2%	74.2%

8. リース取引の処理

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は、次のとおりです。

リース物件の取引取得価格相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

単位：百万円

	2007			2006		
	取得価格相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	取得価格相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	¥1,439	¥ 742	¥ 697	¥1,272	¥ 605	¥ 667
工具器具及び備品	2,388	1,313	1,075	2,465	1,246	1,219
ソフトウェア	33	12	21	36	20	16
計	¥3,860	¥2,067	¥1,793	¥3,773	¥1,871	¥1,902

単位：千米ドル（注記3）

	2007		
	取得価格相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	$12,194	$ 6,287	$ 5,907
工具器具及び備品	20,225	11,124	9,101
ソフトウェア	282	102	180
計	$32,701	$17,513	$15,188

なお、取得価格相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産に占める割合が低いため「支払利子込み法」により算定しております。

未経過リース料期末残高相当額

	単位：百万円		単位：千米ドル（注記3）
	2007	2006	2007
1年以内	¥ 896	¥ 909	$ 7,590
1年超	897	993	7,598
計	¥1,793	¥1,902	$15,188

なお、未経過リース料期末残高相当額は未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため「支払利子込み法」により算定しております。

支払リース料及び減価償却費相当額

	単位：百万円		単位：千米ドル（注記3）
	2007	2006	2007
支払リース料	¥1,080	¥1,070	$9,149
減価償却費相当額	1,080	1,070	9,149

なお、減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

また、リース資産に配分された減損損失はありません。

9. デリバティブに関する情報

1. 取引の内容

当社グループは、為替予約取引及び金利スワップ取引を利用しております。

2. 取引に対する取組方針

当社グループは、将来発生が確実に見込まれる金額を含めた外貨建債権及び債務の残高の範囲内で為替先物予約を、借入金元本の範囲内で金利スワップを利用しております。これらの管理は当社資金部の指導のもとに行っており、投機的な取引は行っておりません。

3. 取引の利用目的

当社グループは、輸出入取引等に係る為替相場変動によるリスクをヘッジする目的で、為替予約取引を行っております。また、借入金の金利変動によるリスクをヘッジする目的で、金利スワップ取引を行っております。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

(1) ヘッジ会計の方法

為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については振当処理を、また金利スワップについては特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を行っております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

（ヘッジ手段）

為替予約

金利スワップ

（ヘッジ対象）

外貨建金銭債権債務

借入金の金利

(3) ヘッジ方針

為替予約取引は輸出入取引及び外貨建貸付に係る為替相場変動によるリスクをヘッジする目的で、金利スワップは借入金の金利変動によるリスクをヘッジする目的で、当社資金部の指導のもとに行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

為替予約については、為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されており、その判定をもって有効性の判定に代えております。

また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしており、その判定をもって有効性の判定に代えております。

4. 取引に係るリスクの内容

為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。また、金利スワップ取引は金利変動によるリスクを有しております。

当社グループが利用している為替予約取引及び金利スワップ取引はリスクのヘッジ目的に限られているため、市場リスクはほとんどないと判断しております。

なお、当該取引の契約先は格付等で判断される信用度の高い金融機関を通じて行っているため、契約が履行されないことによるリスクは、ほとんどないと判断しております。

5. 取引に係るリスク管理体制

為替予約取引は、2. に記載した取引限度額の範囲内で各社の資金担当部署が実行及び管理を行い、定期的に資金部に報告されモニターされております。

また、金利スワップ取引は、2. に記載された取引限度額の範囲内で本社資金部が実行及び管理を行っておりますが、当該借入取引の詳細を含め、取引金額に応じて取締役会又は資金担当役員の事前承認を受けております。

10. 研究開発費

研究開発費は「販売費及び一般管理費」及び「売上原価」に計上されております。2007年及び2006年3月31日に終了した各会計年度において発生した研究開発費は、それぞれ9,000百万円と9,048百万円です。

11. 資本勘定

日本の会社法では各会計年度に支払った利益処分の10%以上の金額を資本準備金の額と併せて資本金の25%に達するまで利益準備金として積み立てなければならないと規定しております。利益準備金は株主総会の決議により欠損金を補填するため、あるいは取締役会の決議により資本組入れのために使用することができます。

また、資本準備金及び利益準備金の合計額より資本金の25%相当額を控除した額を限度として資本準備金及び利益準備金は取崩すことができます。これらは日本の連結財務諸表規則に従い、資本準備金は資本剰余金に、利益準備金は利益剰余金に含めて表示しております。

現金配当、取締役及び監査役に対する賞与に関する利益処分は定時株主総会の承認を受けなければなりません。連結財務諸表には2007年及び2006年3月31日以降の株主総会により承認された、あるいは承認される予定の利益処分を反映させております。

(会計方針の変更)

当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号) 及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号) を適用しております。

なお、連結財務諸表規則の改正により、前連結会計年度及び当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。

12. 1株当たり当期純利益に関するデータ

連結損益計算書に表示されている1 株当たり現金配当金は発生主義により表示されており、各会計年度終了後承認された、あるいは承認される予定の配当金をその会計年度の配当金として含めております。

潜在株式調整前1 株当たり当期純利益は、各年度の加重平均発行済普通株式数に基づいております。

潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、加重平均発行済普通株式数に、1株当たり当期純利益に対し潜在株式調整効果を有する発行済転換社債がすべて普通株式に転換されたと仮定した場合の株式数の増加を加味して計算されております。潜在株式調整後1 株当たり当期純利益を計算する際に当期純利益は、法人税を控除した転換社債の利息によって金額を調整しております。

2007年及び2006年3月31日に終了した各会計年度の1株当たり当期純利益を計算する時に使用した株式数は次のとおりです。

単位：千株

	2007	2006
潜在株式調整前	399,037	399,052
潜在株式調整後	—	—

注：潜在株式調整後の普通株式はありません。

13. 訴　訟

2007年3月31日現在、当社及び連結子会社に対する係争中、又は発生のおそれのある訴訟又は賠償請求で重要なものはありません。

14. 偶発債務

当社及びその連結子会社の2007年3月31日現在の偶発債務は該当ありません。

15. セグメント情報

各事業区分には下記の製品が含まれております。

機械加工品事業：ボールベアリング、ロッドエンド＆スフェリカルベアリング、ピボットアッセンブリーなどの「ベアリング及びベアリング関連製品」、ネジ類、特殊機器などの「その他機械加工品」

電子機器事業：　精密小型モーターを中心とする「回転機器」、PC用キーボード、スピーカーなどの「その他電子機器」

2007年及び2006年3月31日現在並びにそれぞれの日に終了した各会計年度における当社の事業の種類別セグメントに関する情報は次のとおりです。

事業の種類別セグメント情報

単位：百万円

2007年3月31日に終了した会計年度	機械加工品	電子機器	小計	消去又は全社	連結
外部売上高	¥137,662	¥193,360	¥331,022	¥ —	¥331,022
内部売上高	7,213	4,135	11,348	(11,348)	—
売上高計	144,875	197,495	342,370	(11,348)	331,022
営業費用	118,680	197,425	316,105	(11,348)	304,757
営業利益	26,195	70	26,265	—	26,265
資産	216,595	224,048	440,643	(85,859)	354,784
減価償却費	12,507	12,141	24,648	—	24,648
減損損失	31	43	74	—	74
資本的支出	8,423	9,243	17,666	—	17,666

単位：千米ドル
（注記3）

2007年3月31日に終了した会計年度	機械加工品	電子機器	小計	消去又は全社	連結
外部売上高	$1,166,135	$1,637,949	$2,804,084	$ —	$2,804,084
内部売上高	61,097	35,032	96,129	(96,129)	—
売上高計	1,227,232	1,672,981	2,900,213	(96,129)	2,804,084
営業費用	1,005,332	1,672,389	2,677,721	(96,129)	2,581,592
営業利益	221,900	592	222,492	—	222,492
資産	1,834,775	1,897,908	3,732,683	(727,308)	3,005,375
減価償却費	105,949	102,845	208,794	—	208,794
減損損失	262	372	634	—	634
資本的支出	71,349	78,303	149,652	—	149,652

単位：百万円

2006年3月31日に終了した会計年度	機械加工品	電子機器	小計	消去又は全社	連結
外部売上高	¥129,595	¥188,851	¥318,446	¥ —	¥318,446
内部売上高	3,803	2,371	6,174	(6,174)	—
売上高計	133,398	191,222	324,620	(6,174)	318,446
営業費用	108,842	196,509	305,351	(6,174)	299,177
営業利益（損失）	24,556	(5,287)	19,269	—	19,269
資産	205,437	218,790	424,227	(74,365)	349,862
減価償却費	11,437	12,535	23,972	—	23,972
減損損失	388	579	967	—	967
資本的支出	12,279	9,929	22,208	—	22,208

2007年及び2006年3月31日現在並びにそれぞれの日に終了した各会計年度における当社の所在地別セグメントに関する情報は次のとおりです。

所在地別セグメント情報

単位：百万円

2007年3月31日に終了した会計年度	日本	アジア（日本を除く）	北米	欧州	小計	消去又は全社	連結
外部売上高	¥ 83,265	¥162,330	¥56,110	¥29,317	¥331,022	¥ —	¥331,022
内部売上高	163,915	165,062	1,751	1,081	331,809	(331,809)	—
売上高計	247,180	327,392	57,861	30,398	662,831	(331,809)	331,022
営業費用	237,410	316,093	54,131	28,932	636,566	(331,809)	304,757
営業利益	9,770	11,299	3,730	1,466	26,265	—	26,265
資産	162,335	258,046	35,692	21,326	477,399	(122,615)	354,784

単位：千米ドル
（注記3）

2007年3月31日に終了した会計年度	日本	アジア（日本を除く）	北米	欧州	小計	消去又は全社	連結
外部売上高	$ 705,333	$1,375,100	$475,304	$248,347	$2,804,084	$ —	$2,804,084
内部売上高	1,388,519	1,398,241	14,829	9,157	2,810,746	(2,810,746)	—
売上高計	2,093,852	2,773,341	490,133	257,504	5,614,830	(2,810,746)	2,804,084
営業費用	2,011,093	2,677,622	458,536	245,087	5,392,338	(2,810,746)	2,581,592
営業利益	82,759	95,719	31,597	12,417	222,492	—	222,492
資産	1,375,140	2,185,901	302,350	180,649	4,044,040	(1,038,665)	3,005,375

単位：百万円

2006年3月31日に終了した会計年度	日本	アジア（日本を除く）	北米	欧州	小計	消去又は全社	連結
外部売上高	¥ 77,856	¥155,423	¥59,468	¥25,699	¥318,446	¥ —	¥318,446
内部売上高	166,627	162,507	1,599	1,969	332,702	(332,702)	—
売上高計	244,483	317,930	61,067	27,668	651,148	(332,702)	318,446
営業費用	242,561	305,087	58,179	26,052	631,879	(332,702)	299,177
営業利益	1,922	12,843	2,888	1,616	19,269	—	19,269
資産	161,968	247,186	36,864	19,618	465,636	(115,774)	349,862

2007年及び2006年3月31日に終了した各会計年度における当社の海外売上高に関する情報は次のとおりです。

海外売上高

単位：百万円

2007年3月31日に終了した会計年度	アジア（日本を除く）	北米・南米	欧州	計
海外売上高	¥166,256	¥44,927	¥35,120	¥246,303
連結売上高				¥331,022
連結売上高に占める海外売上高の割合	50.2%	13.6%	10.6%	74.4%

単位：千米ドル（注記3）

2007年3月31日に終了した会計年度	アジア（日本を除く）	北米・南米	欧州	計
海外売上高	$1,408,355	$380,580	$297,498	$2,086,433
連結売上高				$2,804,084
連結売上高に占める海外売上高の割合	50.2%	13.6%	10.6%	74.4%

単位：百万円

2006年3月31日に終了した会計年度	アジア（日本を除く）	北米・南米	欧州	計
海外売上高	¥159,781	¥47,256	¥31,833	¥238,870
連結売上高				¥318,446
連結売上高に占める海外売上高の割合	50.2%	14.8%	10.0%	75.0%

16. 後発事象

2007年3月31日以降、該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

ミネベア株式会社
　取締役会御中

　我々は、ミネベア株式会社及び子会社の2006年及び2007年3月31日現在の円貨で表示された連結貸借対照表並びに2007年3月31日に終了した3年間の各会計年度の連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にある。我々の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

　我々は、日本において一般に公正妥当と認められる監査の基準、手続き及び慣行に準拠して監査を行った。この監査の基準、手続き及び慣行は、我々に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及び経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。我々は、監査の結果として意見表明のための合理的基礎を得たと判断している。

　我々の意見では、円貨で表示された当連結財務諸表は、日本において一般に公正妥当と認められた会計原則及び会計慣行に継続して準拠して、2006年及び2007年3月31日現在のミネベア株式会社及び子会社の連結財政状態並びに2007年3月31日に終了した3年間の各会計年度の連結経営成績及び連結キャッシュ・フローを適正に表示している。

　2007年3月31日終了年度の連結財務諸表における米ドル建の金額は便宜的に記載している。我々の監査は、円貨から米ドル金額への換算も対象としており、我々の意見では、この換算は連結財務諸表の注記3.に記載された方法に基づいて行われている。

2007年6月28日

新日本監査法人

注：本監査報告書は、Minebea Co, Ltd. Financial Report 2007に掲載されている“Report of Independent Auditors”を翻訳したものです。

主要子会社

アジアにおける子会社	事業内容	持株比率
日本		
エヌ・エム・ビー電子精工(株)	ファンモーターの製造販売	100.0%
ミネベアモータ(株)	電子機器及び部品の製造販売	60.0
タイ		
NMB THAI LIMITED	ベアリングの製造販売	100.0
PELMEC THAI LIMITED	ベアリング等の製造販売	100.0
MINEBEA THAI LIMITED	モーター等の製造販売	100.0
NMB HI-TECH BEARINGS LIMITED	ベアリングの製造販売	100.0
NMB PRECISION BALLS LIMITED	ベアリング用鋼球の製造販売	100.0
MINEBEA ELECTRONICS (THAILAND) COMPANY LIMITED	電子機器及び部品の製造販売	100.0
POWER ELECTRONICS OF MINEBEA COMPANY LIMITED	電子機器及び部品の製造販売	100.0
MINEBEA ELECTRONICS MOTOR (THAILAND) COMPANY LIMITED	電子機器及び部品の製造販売	60.0
中国		
MINEBEA ELECTRONICS & HI-TECH COMPONENTS (SHANGHAI) LTD.	ベアリング、ファンモーター及び計測機器の製造販売	100.0
MINEBEA TECHNOLOGIES TAIWAN CO., LTD.	ベアリング、電子機器及び部品等の販売	100.0
MINEBEA TRADING (SHANGHAI) LTD.	ベアリング、電子機器及び部品等の販売	100.0
MINEBEA (SHENZHEN) LTD.	ベアリング、電子機器及び部品等の販売	100.0
MINEBEA (HONG KONG) LIMITED	ベアリング、電子機器及び部品等の販売	100.0
MINEBEA ELECTRONICS MOTOR (ZHUHAI) CO., LTD.	電子機器及び部品の製造販売	60.0
シンガポール		
NMB SINGAPORE LIMITED	ベアリング及び機械部品の製造販売	100.0
PELMEC INDUSTRIES (PTE.) LIMITED	ベアリングの製造販売	100.0
MINEBEA TECHNOLOGIES PTE. LTD.	ベアリング、電子機器及び部品等の販売	100.0
MINEBEA ELECTRONICS MOTOR (SINGAPORE) PTE. LTD.	電子機器及び部品の製造販売	60.0
マレーシア		
MINEBEA ELECTRONICS MOTOR (MALAYSIA) SDN. BHD.	電子機器及び部品の製造販売	60.0
韓国		
NMB KOREA CO., LTD.	ベアリング、電子機器及び部品等の販売	100.0

北米における子会社	事業内容	持株比率
米国		
NMB（USA）Inc.	持株会社	100.0%
New Hampshire Ball Bearings, Inc.	ベアリングの製造販売	100.0
Hansen Corporation	小型モーターの製造販売	100.0
NMB Technologies Corporation	ベアリング、電子機器及び部品等の販売	100.0

欧州における子会社	事業内容	持株比率
英国		
NMB-MINEBEA UK LTD	ベアリングの製造販売、電子機器及び部品等の販売	100.0%
ドイツ		
Precision Motors Deutsche Minebea GmbH	HDD用スピンドルモーター等の開発製造販売	100.0
NMB-Minebea-GmbH	ベアリング、電子機器及び部品等の販売	100.0
イタリア		
NMB ITALIA S.R.L.	ベアリング、電子機器及び部品等の販売	100.0
フランス		
NMB Minebea SARL	ベアリング、電子機器及び部品等の販売	100.0

会社概要

2007年6月現在

ミネベア株式会社

会社情報

東京本部
〒153-8662 東京都目黒区下目黒1-8-1
アルコタワー19階
Tel: 03-5434-8611(代表)
Fax: 03-5434-8601
http://www.minebea.co.jp/

登記上本社
〒389-0293 長野県北佐久郡御代田町
大字御代田4106-73
Tel: 0267-32-2200
Fax: 0267-31-1330

設立年月日
1951年7月16日

株主情報

普通株式(2007年3月31日現在)
授権株式数: 1,000,000,000 株
発行済株式数: 399,167,695 株
資本金: 68,258 百万円
1単元の株式の数: 1,000 株

上場証券取引所
東京、大阪及び名古屋

米国預託証券
比率(ADR:ORD): 1:2
取引所: Over-the-Counter(OTC)
証券シンボル: MNBEY
CUSIP: 602725301
預託銀行: The Bank of New York
101 Barclay Street, 22nd Floor
New York, NY 10286, U.S.A.
Tel: 1-212-815-2042
アメリカ国内からの
フリーダイヤル: 888-269-2377
(888-BNY-ADRS)
http://www.adrbny.com

名義書換代理人
住友信託銀行株式会社
Tel: 0120-176-417
http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/service/daiko/index.html

独立監査人
新日本監査法人

主要株主の状況(2007年3月31日現在)

所有者別分布状況

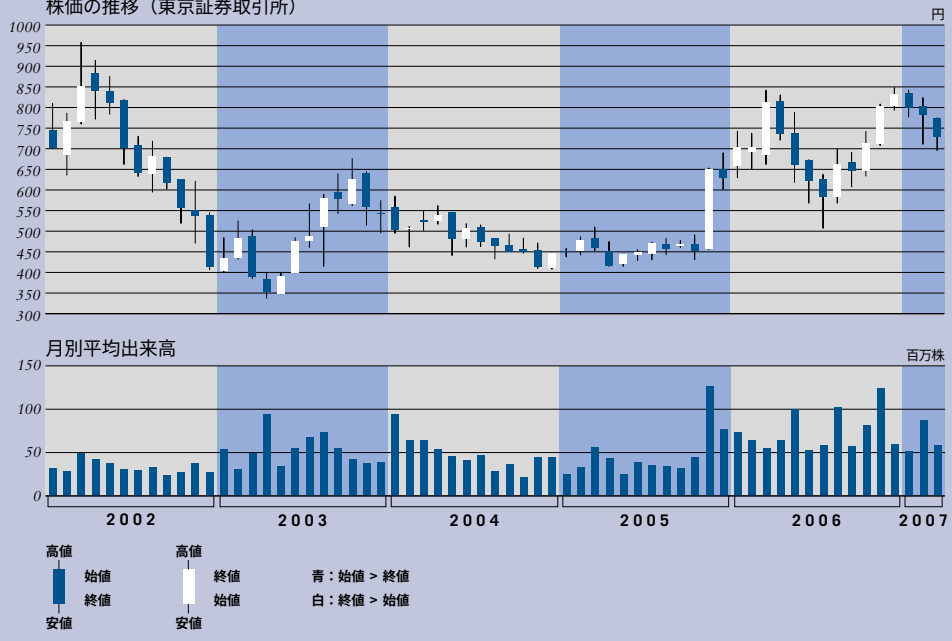
所有者区分	株主数(人)	比率(%)	所有株式数(千株)	比率(%)
金融機関	163	0.8	196,256	49.3
外国人	320	1.6	119,179	29.9
国内法人	286	1.4	31,661	7.9
個人・その他	19,396	96.2	51,263	12.9
合計	20,165	100.0	398,359	100.0

*上記の他に単元未満株式が808,695株あります。

大株主10位

	所有株式数(株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	37,162,000	9.31
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	35,747,000	8.96
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	20,836,000	5.22
株式会社啓愛社	15,000,000	3.76
住友信託銀行株式会社	12,349,000	3.09
財団法人高橋産業経済研究財団	12,347,330	3.09
株式会社三菱東京UFJ銀行	10,057,839	2.52
株式会社三井住友銀行	10,000,475	2.51
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー	6,772,380	1.70
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505019	5,688,000	1.42

株価の推移(東京証券取引所)



お問い合わせは下記にご連絡下さい。

ミネベア株式会社
管理本部管理部門
IR室
Tel: 03-5434-8643
Fax: 03-5434-8603
E-mail: minebeair@minebea.co.jp

東京本部
〒153-8662 東京都目黒区下目黒1-8-1
アルコタワー19階
Tel：03-5434-8611（代表）
Fax：03-5434-8601
http://www.minebea.co.jp/

Copyright 2007 Minebea Co., Ltd.
Printed in Japan
October 2007